

新春号
WINTER
2024.1

同友 とちぎ

栃木県経済同友会

特集

とちぎ共同宣言署名式

パートナーシップ構築宣言の推進と適切な価格転嫁の実現に向けたとちぎ共同宣言

とちぎ共同宣言署名式 男性育児休業取得促進に向けたとちぎ共同宣言

グリーン合同委員会 提言書手交式

令和6年定例記者会見・新年例会

モーニングセミナー 10月・11月・12月



Photo : 【太平山神社】（栃木市）

目 次

年頭所感

さらなる生産性向上を	1
------------------	---

新年の挨拶

代表理事	
名誉理事・各委員長・代表世話人・会長	
会 員	

特 集

とちぎ共同宣言署名式	
パートナーシップ構築宣言の推進と適切な価格転嫁の実現に向けたとちぎ共同宣言	36
とちぎ共同宣言署名式 男性育児休業取得促進に向けたとちぎ共同宣言	37
グリーン合同委員会 提言書手交式	38
令和6年定例記者会見・新年例会	39
モーニングセミナー 10月	41
モーニングセミナー 11月	43
モーニングセミナー 12月	45

活動報告

プロスポーツ観戦事業～栃木SC観戦～	47
令和5年度 第2回栃木県経済同友会ゴルフ大会	48
第6回4経済同友会 交流会（群馬・埼玉・新潟・栃木）	49
2023年度 全国経済同友会代表幹事円卓会議	50
プロスポーツ観戦事業～宇都宮ブルックス観戦～	51
令和5年度 地域振興委員会 第2回委員会「熱海市視察」	52
「デジタル」合同委員会 第5回委員会「岐阜県視察」	54
栃木交流研究会 第2回視察「那須烏山市・大田原市」	56
「グリーン」合同委員会 第4回委員会「関西視察」	57
未来経営研究会 第3回例会（講演会）	60
令和5年度 親睦会事業「クリスマス会」	62
その他の活動状況	
会務・委員会活動報告	63

新入会員／会員の交代他	65
-------------------	----

行事予定	66
------------	----

年頭所感

さらなる生産性向上を

皆さん、新年明けましておめでとうございます。本年も引き続き、栃木県経済同友会活動へのご理解とご協力をお願い申し上げます。

年頭にあたり、私の所感を申し上げます。

まず昨年2023年の振り返りですが、5月に「新型コロナ」の「感染拡大防止」のための「経済活動自粛」が終了し、経済活動の「正常化」によって、経済成長率も大きく回復しました。合わせて、「賃上げ」も3%台の水準感でしたが、「円安インフレ」をカバーできず、労働者の「実質賃金」は「マイナス」が続いています。これは、一つには春闘決着後に「新型コロナ」の活動規制解除がされたこと、二つ目は想定以上の「円安」が進行してエネルギーコストを含む輸入物価が上昇したこと、三つ目は「経済規制解除後」に一気に「人手不足」が顕在化したこと、そして加速要因として、新型コロナで労働供給の「天井」がかなり下がっていたことが挙げられます。

「実質賃金」はマイナスでありながら、「企業業績」と「政府税収」は順調でした。物価の上昇を消費者に転嫁できはじめているため、見方によっては、労働者から企業への「所得移転」が発生しました。その結果、「個人消費」は厳しい状況が続いていました。

今年2024年は、2023年と同様か、それ以上の「賃上げ」が、過半数の企業で見込まれ、更には「政府減税」が寄与してきそうです。



筆頭代表理事

松下正直

また、エネルギーや輸入物価の上昇が一巡し、「物価」は低下に向かう見込みです。従って「物価」も安定してくることから、「実質賃金」はプラスになり、それが個人消費の回復につながると見込まれています。また、企業の設備投資は、「人手不足対応」「サプライチェーン強靱化」「GX」「DX」等の設備投資が牽引し、堅調な成長が期待されています。その結果、2024年の日本経済は、前半は低調だが、後半にかけて復調するという見方が多いようです。結果、実質成長率は1%程度と、見込まれています。

そして残念な事ですが、今年は、「輸出」が日本経済の足を引っ張る懸念がありそうです。輸出の主要国である「米国」や「中国」、そして「欧州」の景気は停滞が懸念されているからです。

「米国」は22年3月以降急速な利上げをしてきましたので、23年後半には「景気後退」が懸念されていました。しかし、「個人消費」が強く、「雇用」も労働参加者の増加で賃金上昇が抑えられ、インフレ率も減少しています。「景気後退」は避けられそうですが、「減速」していく可能性は高そうです。また「不動産不況」に苦しむ「中国」も、24年度は減速しそうです。一部では「デフレ」懸念がささやかれています。今後の「不確定要因」は、「円高」と「地政学リスク」といわれています。FRBもECBも24年度は利下げに転じることが予想されます。また今後の「日銀」の金融政策も「正常化」が予想されており、今

後は「円高」が進む公算は大きいでしょう。しかし、過度の「円高」は日本の成長率を押し下げます。また、地政学リスクが悪化していけば、エネルギー価格高騰や穀物価格上昇により、悪影響は避けられないでしょう。

日本の消費者物価は、円高が進行すれば、輸入物価を低下させることになるでしょう。一方、「賃金」の影響が大きい「サービス価格」は、賃金上昇に転嫁され、物価上昇が続くと見込まれます。そのため、今年の日本経済も、2%前半の物価上昇は継続する可能性は高いと見込まれています。従って、「賃金」アップによって「物価」との好循環を維持していくことは大変重要です。

尚、栃木県の経済は日本全体の経済とほぼほぼ連動していることが、過去のデータから確認されています。日本の経済力とは、「潜在成長率」であり、「潜在成長率」は「労働力」と「設備投資」と「技術革新等」です。少子高齢化人口減少によって、「労働人口」の増加が難しい中では、適切な「設備投資」と「技術革新等」は、「生産性の向上」をもたらすので、日本経済の成長にあたってはマストであります。そういう意味で、来年度の栃木県経済同友会の委員会テーマに、「生産性向上」をあげました。とちぎを担う「教育」と地域活性化のための「地方創生」も大きなテーマとして、3本柱で取り組んでいきたいと思えます。

今後も、皆様方のご支援をいただきながら、郷土「栃木県」が発展し、そこに暮らす人々が幸せになれるよう、経済団体として、引き続き努力していきたいと思えます。皆様のご協力とご支援をお願い申し上げます。



新年のご挨拶

代表理事 **喜谷 辰夫**

新年あけましておめでとうございます。

令和6年の年頭にあたり、公益社団法人栃木県経済同友会の代表理事として、本年の抱負を述べさせていただきます。

今年は元旦から能登半島地震が発生し、今もなお余震が続く中、捜査活動、救助活動が続けられております。また、2日には地震の救援物資を載せた、海上保安庁の固定翼機と民間の航空機が衝突するという羽田空港事故も発生し、年初から心を痛めております。犠牲になられた方のご冥福をお祈りと共に、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、行動制限が緩和され、特に夏以降はコロナ前のような日常を取り戻す明るい兆しも感じ始めることができました。一方で、インバウンドなどのコロナ禍前の水準を上回る状況となっており、新たな問題も生じているようです。我々経営者にとっても、原材料の高騰や円安の進行等、様々な要因が影響し、大変厳しい状況にありました。また、昨年は栃木県は誕生150年を迎え、そのような記念すべき年に、日本で初めてとなるG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が日光市で開催され、議論の成果は共同声明（日光声明）として取りまとめられました。ジェンダー平等や女性の地位向上など、私達経営者にとっても大変意義深い内容であると認識しております。また、8月にはLRTが開通し、宇都宮市が大いに盛り上がりました。

当会の活動を振り返りますと、10月には4年ぶりに本県主催で4経済同友会交流会が

開催されました。各県から多くの方々に参加していただくことができました。県外の方々のみならず、栃木県の会員の方々にとっても新たな栃木県の魅力を再発見できた良い視察だったと感じています。また、11月には、経営問題委員会と社会問題委員会が合同でグリーン合同委員会として、栃木県をCN先進県に押し上げるために取り組むべき課題を明らかにするための調査研究の成果を提言書という形で取りまとめました。

また、本年の当会活動につきましては、人口構造の変化や地政学的リスクの変化などが影響を与え、日本を取り巻く社会・経済環境の変化に対応すべく、4月からは新委員長の下、「生産性向上」「教育」「地方創生」をキーワードとし、調査研究を行うことといたしました。3つのキーワードに基づく調査研究を行うことで、会員の皆様の自己研鑽や自社企業の発展にも繋がり、ひいては栃木県経済同友会設立の趣意であります、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に寄与するものと考えております。

引き続き、多くの課題がありますが、会員の皆様と共に、課題に向き合い、「元気なとちぎの創生」に繋がる取組をしてきたいと考えております。

結びに、会員の皆様の御健勝と御多幸を祈念しますとともに、本年も同友会活動に対しての深い御理解と御協力をお願い申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

名誉理事 **中津 正修**

新年あけましておめでとうございます。会員の皆さまにおかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

世界情勢においては、ウクライナ紛争に続いて中東でも危機が勃発し、世界はまさに激動の時を迎えています。連日、報道を通じて現地の状況が入ってきます。画面を目にしながらか決して他人事ではない、そんな思いとともに危機感を身近に感じる事となりました。我々もほんの少しでも思いを向けることが大切ではないでしょうか。

これらの情勢を受け、エネルギーや資材価格、物価の高騰が続く厳しい環境がありますが、昨年5月より新型コロナウイルスも5類に分類され、円安を理由に日本国内に多くの外国人観光客が訪れています。日本国内の美しい自然、文化や風習などの魅力に多くの関心が集まっていることは喜ばしいことです。本県にも多くの自然や文化財が存在すること、また構想から約30年の月日を経て、昨年8月にLRT（次世代型路面電車）が導入となったことで多くの観光客が訪れています。

今後も気候変動に伴う異常事態、そしてエネルギーや物価上昇問題が次々と起き、日本がどのようになるのか。社会が何を求め、我々に対して何を期待しているのか。経営者は世界の潮流を見極める知識、見識が求められます。未来に誇れる「新しいとちぎ」づくりに同友会会員企業が一丸となって、取り組んでいただけますようよろしくお願いいたします。

結びとなりますが、会員企業の発展、そして皆さま方とご家族の方々にとって良き年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

産業政策委員会
委員長 **荒井 大**

あけましておめでとうございます。皆さまにおかれましては希望に満ちた新年をお迎えのことと存じます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、「デジタル技術の社会実装の促進」をテーマに行財政改革委員会とともに調査研究に取り組んできた委員会活動も、いよいよ最後の直線に差し掛かりました。

活動2年目となった昨年は、座学による勉強会のほか、栃木県との意見交換、会員企業のデジタル化に関するアンケート調査、デジタル先進県と言われる三重県との意見交換、同じく岐阜県への視察研究などを実施し、委員の皆さまとともに知見を深めながら、有意義な議論を重ねることができました。この場をお借りして感謝申し上げます。

現在は、これまでの活動から得られた情報、見えてきた課題を整理し、“デジタル化による生産性向上”と“デジタル人材の育成”に向けての提言をまとめているところです。

政府が「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を推し進める中、栃木県においても「デジタル社会形成推進条例」の制定が進められております。こうした動きに呼応し、本県産業界としても“デジタル技術を駆使して変革を遂げる、付加価値を創造する”ためにしっかりと取り組んでいくことが極めて重要と考えます。

委員会活動への引き続きのご協力をお願い申し上げますとともに、会員の皆さまにとって素晴らしい一年となりますことをお祈りいたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



街づくりは人づくり

地域振興委員会
委員長 宮本 誠

謹んで新春のお慶びを申し上げます。地域振興委員会では『自信を持って伝えたい街づくり』を目指し、地域再生の先行事例地の『通り』を視察してきました。地域再生のモデルと言われ、北斎美術館と古い建物に名産の栗を活かした『小布施町の栗の小径』。市内中心商店街周辺の建物をアーティスティックなりノバージョンで新たな街づくりをする『前橋市の中央通り』。衰退した温泉地の観光商店街をリブランディングで若者の集まる場所に変えた『熱海市の銀座商店街』。各地に訪れ、推進する方達のお話を伺うと、地域振興には欠かせない共通点がありました。それは「地元住民へ街の魅力を再認識してもらう活動」でした。どの地域でも「この街には何も無い」と住民は言いがちです。日常では観光客の目線で街を見ることは中々出来ませんし、観光客向けの施設やお店を利用する事も殆ど無いのが実状です。そうした意識の改革方法として地元住民を対象にした街歩き活動など地域の再認識に繋がる機会を設けています。住民自らが魅力を感じ、より良い街にするための行動へと変わって行く経緯をリーダーの方からは伺えました。実際に住民の方と話しても地元を肯定する言葉が多く、地元愛を感じる事が出来ました。また、地域の方の協力を得るには、今までに有る物の有効活用も大切です。古い建物や街並みには、歴史やそれぞれの思い出があります。古くとも歴史ある物を活かしたリノバージョンは、親近感や愛着を感じられ『自信を持って伝えたい街』へと形成されています。街づくりは人づくり。大きな取組も丁寧な基本的活動から始まる事を、あらためて体現しています。



新年のごあいさつ

経営問題委員会
委員長 古口 勇二

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

グリーン合同委員会（社会問題委員会と協働）の皆様とテーマである【カーボンニュートラルに向けた企業、社会の変革】～経営者の立場から見た栃木県におけるCNを推進するための一考察～について調査研究の成果を提言書にまとめることが出来ました。ご協力を頂きました皆様へ改めまして感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

世界的に脱炭素社会へ加速している昨今、企業としてCN取組は『守り』だけではなくメリットを得られる『攻め』であることも認識できました。企業のCNが進むかという観点から①計画策定段階②実行段階③オフセット段階の特に①②を対象とし3項目の提言内容としました。1、『ワンストップ相談窓口の設置』2、『県内の再生エネルギーの拡大』3、『エネルギー活用の最大化に資する支援や仕組みの確立』とし実現可能性と実効性を重視しました。

栃木県が目指す「持続可能で力強い『新しいとちぎ』の創造」の一助となることを期待しております。

最終年度は③オフセット段階の森林オフセット等や①②のブラッシュUP、サーキュラーエコノミー等について調査研究し、県の目標である2030年度までに2013年度比▲50%を目指し活動をして参ります。委員会の皆様には更なるご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

結びに会員の皆様のご健勝とご多幸を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

社会問題委員会
委員長 **新井 孝則**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

当委員会では『「カーボンニュートラルの実現に向けた地域戦略」～持続可能な環境立県とちぎの構築に向けて～』のテーマの下、経営問題委員会と共同でカーボンニュートラルに向けた調査・研究を行っております。

カーボンニュートラルを取り巻く環境の変化は極めて速く、様々な取り組みが日々新聞紙面を賑わしております。活動2年目となる昨年は、その様な環境下において少しでも鮮度の高い提言をすべく県の翌年度の予算策定に間に合うタイミングとして11月10日に、これまでの調査・研究を取りまとめた第一弾の提言書を提出しました。

提言内容は、大きく3点で、①ワンストップ相談窓口の設置、②県内の再生可能エネルギーの拡大、③エネルギー最大化に資する支援や仕組みの確立です。提言にあたっては、「提言の鮮度」に加え、「実効性」にも拘りました。県内外の有識者からご意見を頂戴するとともに、栃木県の担当者の方とも打ち合わせを重ね、実現可能性が高い内容を盛り込んだものと思っています。

委員会の活動期間は数か月残っております。現時点で手がついていないオフセットについても調査・研究ができればと思っております。先の内容に加筆する形であらためて正式な提言書として提出ができればと思っております。

会員の皆様におかれましては本年もご指導ご鞭撻のほど、どうぞ宜しくお願い致します。



新年のご挨拶

国際化推進委員会
委員長 **石川 尚子**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い致します。

国際化推進委員会は、「グローバル人財に選ばれるとちぎづくり」をテーマに、来日する外国人に安心して働きたい、暮らしたいと思っただけのような地域になるための共生社会の実現に向けた施策について調査・研究をしています。

昨年は、海外における多文化共生の取組等を学ぶために、韓国視察を開催しました。韓国は外国人を受入れ、共に暮らしていく体制を国レベルで整えています。特に視察に伺った安山市には、多文化村特区があり、外国人住民やその家族へ充実したサポートを行っています。外国人住民が社会の一員として認められ、地域で活躍する姿を実際に見て、国籍が異なる人々が差別なしに共に生きている様子を感じることができ、韓国の多文化共生の取組など深く知る貴重な機会となりました。

一昨年、水際対策が大幅に緩和されてから日本国内に滞在する外国人労働者数が過去最高記録を更新し続けています。一方で、円安により日本で働く外国人に大きな影響が出ています。増加する外国人に選ばれる地域になるためには、賃金以外の魅力づくりも不可欠であり、魅力ある生活環境の整備が急務であると考えます。当委員会は、外国人を含むすべての住民が働きやすく暮らしやすい魅力ある地域づくりを進め、共に生きる共生社会の実現に向けての施策を取り纏めていきたいと思っております。

最後になりますが、会員の皆様の益々のご健勝とご多幸を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

社会貢献活動推進委員会
委員長 **名村 史絵**

あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

社会貢献活動推進委員会では「栃木の未来を担う人財づくり」をテーマに、少子化や県外流出などによる将来の担い手不足という社会課題に対し、教育に関する取り組みについて調査・研究を行っています。

子どもたちが地元・栃木県を知る機会を増やし職業への理解を深め、将来栃木県で働くことを選択してもらうための施策が必要だと感じ、昨年は現状把握のための「県内視察」と地元定着率の高い「愛知県視察」を実施し、多くのことを学びました。

また当会の社会貢献活動のひとつである「講師派遣事業」では、新たに「講師カタログ」を作成して各学校に配布したところ、今年度はおよそ40校から依頼をいただき、多くの子どもたちに向けて仕事や働く意義についての講話を実施することができました。学校側からの希望や実施形態も多様化している中、会員の皆さまにはさまざまな工夫や対応をしていただき、たいへん好評を得ています。さらに、子どもたちだけでなく教員研修での講話依頼も増え、会員の皆さまによる地道な活動が「未来の担い手確保」に向けた一助になっていると確信しています。

昨年この場で書かせていただきましたが、人材確保は業界を問わず県内各企業に共通する重要課題です。そのためには自らが活動した上で栃木県への提案・協力要請をしていけたらと考え、委員会活動を行っております。残り3か月の任期となりますが、引き続きご協力いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

行財政改革委員会
委員長 **水沼 孝夫**

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

年末にIMFの最新予測によると、2023年の日本の名目GDPは、人口が約3分の2のドイツに抜かれ、4位に転落すると言う残念なニュースが飛び込んできました。2010年に日本を抜いた中国は日本の4倍超で、もはや背中すら見えない状況です。この失われた30年に及ぶ経済の低成長の結果がこれでは、将来ある若者や子供達に顔向けが出来ません。先進各国が積極財政で内需を拡大させ成長していく中で、増税と緊縮財政を繰り返した我が国が当然のごとくデフレスパイラルに陥り、最近ではコストプッシュで多少インフレに振れましたが相変わらずの緊縮財政で、またマイナス成長に戻りました。まったく反省の色が見えません。さて、行財政改革委員会は、産業政策委員会とデジタル合同委員会として、研修会や視察を実施し、DXについて調査研究してまいりました。本年は、DXをイノベーションの柱として行財政改革に取り入れ、業務や組織、プロセスの改革を後押しする提言をまとめてまいります。DX人材の不足は大きな問題です。IT教育も小、中、高等学校と教育を続けながら、肝心なコンピュータサイエンス系の大学等の高等教育機関が無いために貴重な人材を県外に流出させているのが現状です。長期的な展望の無いDX、特に行政におけるそれは、本県の教育や経済成長の低下を招くものです。早急なデジタル人材の育成計画の策定や、業務プロセスの変更、関連予算の手当も視野に、前段のような残念な状況においても光明をもたらす提言としてまとめて行ければと考えます。本年が会員の皆様にとって、素晴らしい年になります様にご祈念申し上げます。挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

未来経営研究会
代表世話人 **佐藤 伸之**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしく願い申し上げます。

さて、未来経営研究会では、令和4年度より変化する経営【レジリエント企業を目指して】をテーマに調査研究を進めております。

昨年も多くの方にご参会くださり厚く御礼申し上げます。

近年、サステナブル、持続可能な、というフレーズをよく見聞しますが、【いまのままではだめですよ】と言われてる様に私は強く感じてしまいます。ダメなのです。人も企業も変わらないと生存し続けられない時が来たのです。時代の変化に対応し進化することこそ、今、社会から求められていることだと思います。

未来経営研究会では昨年、晃南印刷株式会社 阿部社長様、滋賀県視察にて たねやグループCEO山本様、藤井産業株式会社 藤井社長様にご講演頂きました。お話を頂き今後の企業活動について大変勉強になりました。

また、新規会員及び若手会員との意見交換会をとおして栃木県を盛り上げていこうと、地元についてどの様な貢献ができるのか考える機会を頂きました。

VUCA時代といわれていますが、企業は社会から必要とされなければ生存できません。未来経営研究会では引き続き、【レジリエント企業を目指して】をテーマに、今後21世紀を生き抜く学びを得られるような活動を行ってまいります。

本年も引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

栃木交流研究会
会長 **佐藤 和幸**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞ宜しく願い申し上げます。

当栃木交流研究会は本年度も「栃木の自然・歴史・文化及び産業の魅力発掘」をテーマに視察中心に活動、栃木に立地する大手県外企業の会員を通じて、魅力発信に努めております。

6月には研究会としては異例ですが、鹿沼南摩ダム建設現場を視察致しました。思川地域の洪水調節と首都圏及び県南部の水需要確保という重大な意義を確認すると共に、普段では見られない、何れダム底となる地から高さ約90m弱のダム提体を見上げるという希少体験に、参加会員一同に感嘆の声が漏れました。

2回目は11月に那須烏山市「東力士 島崎酒造」の洞窟酒造と「資生堂 那須工場」を視察いたしました。大戦末期戦車製造目的に建造された地下工場が通年平均10℃という清酒の貯蔵熟成の最適な環境を利用し、20年前後の熟成を可能にするという驚異の清酒酒造に圧倒されました。資生堂那須工場では那須連山からの清純な地下水利用可能が大田原地の魅力付けとなったことを確認すると共に、企業・ブランドの発信拠点となるべく正に（魅）せる職場環境・工場建設コンセプトに皆納得です。

本年度は残す行事として2月に日光方面へ宿泊視察を計画しております。又、本年度より栃木交流研究会以外の会員の皆様にも人数制限はございますが、開放しておりますので、ご興味のある視察行事には是非ご参加頂きますようお願い申し上げます。

最後に会員の皆様のご健勝と益々の発展を祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。



北関東総合警備保障株式会社
代表取締役会長 **青木 勲**

新年あけましておめでとうございます。謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、国内経済においては、数年にわたって続いた新型コロナウイルスの流行が減少傾向に向かったことで個人消費が回復する一方、中東情勢の悪化による我が国のエネルギー安全保障への影響、ロシアによるウクライナ侵攻や円安による物価上昇など依然として私たちを取り巻く社会情勢や経済環境は厳しい状況が続いております。反面、一昨年解禁となった外国人観光客の上限撤廃などによるインバウンド需要の回復など、数多くの観光資源を抱える本県にとっても明るい兆しが見えてきております。

このような中、去年は日本各地で観測史上を更新するほどの猛暑日が続きました。その影響もあり各地で線状降水帯が多発し、大きな爪痕を残しました。当社は、地域の安心・安全を守ることを生業としており、災害時には提携している市町と連携し情報提供するなど災害対策にも力を入れております。

また、弊社は本社ビルの地域自治会と災害協定を締結しており、実際に昨年9月の台風12号が襲来した際には、弊社に78名の方が避難され、病人や怪我人もなく無事に役目を果たすことができました。私たち企業も「共助」すなわち官民一体となって、災害に強いまちづくりに取り組んでいかなければなりません。これからも弊社は、日頃からの備えを大切に、地域に必要とされる存在であり続けられるよう日々精進してまいります。

結びに、本年が皆様にとって希望に満ち溢れた年になりますことを心からご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



社会福祉法人として

社会福祉法人足利むつみ会
理事長 **阿由葉 寛**

新年、明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

私どもの法人は、本年、12月に法人設立40周年を迎えます。設立当初は障害福祉事業所1か所で職員は9名でした。現在では、障害者福祉事業、高齢者福祉事業、児童福祉事業等を併せると19事業になり、職員も230名を超えるようになりました。

法人理念である、「誰もが地域で安心して生活できる 社会の実現目指します。」、運営方針である、『優れたサービスを提供することにより、ご利用者・ご家族の満足、職員の成長と幸せ、地域の安心を実現し、「社会福祉法人足利むつみ会」の使命を果たします。』、そして、以下の行動指針7か条を旨として業務にあたっております。

- 1 私たちは、ご利用者の安全・安心の生活と生きる喜びを約束します。
- 2 私たちは、足利むつみ会の強さの根源が、私たち一人ひとりの熱意にあることを確信します。
- 3 私たちは、学ぶ心を持ち続け、人間として成長に努めます。
- 4 私たちは、全職員の創造性と力を結集し、自らの変化と革新に挑戦します。
- 5 私たちは、ご利用者のニーズを捉え、心を打つサービスを提供します。
- 6 私たちは、専門的意識を持ったプロとして、自信と誇りをもって働きます。
- 7 私たちは、福祉の心を通じて社会に貢献します。

これからも、社会福祉法人として地域社会のための事業を進めて参ります。



新年の抱負

栃木トヨタ自動車株式会社
代表取締役社長 **新井 孝則**

新年明けましておめでとうございます。

営業面では、暫く続いた生産遅延も落ち着き、一日も早くお客様にお車をお届けすべく努力を続けた1年でした。

営業面以外では、健康優良法人「ホワイト500」を5年連続で認定いただいた他、厚労省が「子育てサポート企業」として認定する「くるみん認定」を県内自動車販売店として初めて取得しました。物価高騰に対する支援金を2回全社員に支給し、エンジニアを中心に処遇改善を実施する等、働く環境の向上にも注力できたと思います。

また、新規開店した小山羽川店は、全電力を再生可能エネルギーで賄う設計とし、那須烏山市の県有林の一面を「栃木トヨタの森」として整地する等、カーボンニュートラルに向けても着実に取り組み出しました。

弊社初の試みとして、地元出身の水泳・飛込競技の榎本遼香選手と所属契約を締結し、パリ五輪出場へのサポートを開始しました。また、12月には多くの出展者様のご協力の下、東京駅前で栃木県マルシェを主催しました。

一昨年オープンしたミナテラスとちぎでは、開業以来多くの会員企業の皆様とコラボをさせていただいております。

この様に昨年は、本業のみならず他方面への取組をバランス良く行った1年だったと思います。今年も昨年同様、本業をしっかりと固めつつ、同時に様々な社会課題に果敢に取り組む1年にしたいと思っています。

本年が皆様にとって素晴らしい年となるようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



電気の力が地域の原動力となることを目指し

東京電力エナジーパートナー株式会社
販売本部北関東本部
栃木エリア担当部長 **五十嵐 勉**

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、世界規模での資源争奪戦や燃料価格の高騰が勃発し、特別高圧・高圧および規制料金・低圧自由料金の見直しをさせていただき運びとなり、お客さまには、ご負担をおかけしております。

このような中で、お客さまのご負担低減、安定供給の確保、カーボンニュートラル推進の同時達成の実現するため、「お客さまとの長期的な関係構築可能な電力サービスの提供」「省エネ型ライフスタイルの定着化に向けたご提案」「地域の再生可能エネルギーの創設による地産地消によるカーボンニュートラルへの展開」を継続的に推進して行きたいと考えております。

具体的な例として、ヒートポンプによる廃熱のエネルギーを再利用するシステムを活用することによって、化石燃料の使用を減らすことができ、最終エネルギーの消費量を極小化していくことが、今後のカーボンニュートラル社会実現に貢献するものと思っています。

電気の力が地域の原動力となることを目指し、栃木県域のみなさまのパートナーとして愛される企業となれるよう精進してまいります。引き続きのご指導、ご愛顧の程、よろしく願いいたします。



地域とともに： 新たな取組み

宇都宮大学
学長 池田 宰

新年、明けましておめでとうございます。

宇都宮大学は、地域の知の拠点、地域とともにある教育研究機関として活動しています。その中で、2件の新たな取組みについてご紹介いたします。

一つ目は、本年4月より開設いたします「データサイエンス経営学部」です。近年、データサイエンス人材の必要性が高まっており、地元企業からも、その育成の要望が多く寄せられています。本学部は、「データサイエンスと経営学の教育・研究・地域貢献を推進することによって、未来社会「Society 5.0」に適合した地域産業・地域経済の成長に貢献する」ことを基本理念とし、データサイエンス力、マネジメント力、社会実装力、の3つの力を身に付ける分野複眼の教育プログラムを実施し、新たな社会に必要とされる人材育成を進めます。

二つ目は、昨年11月に発足した「地域経営研究会」です。地域課題の解決に栃木県や県内25自治体と共同で具体的な課題の共有や政策提言につなげるためのプラットフォームとして進めていきます。経済同友会の活動ともリンクさせながら、地域振興の一助となればと思っております。

このように、我々は、有用なこれまでの取組みは継続、且つ、発展させながら、多様性に富んだ、現在、そして未来に向かって必要な新たな取組みを進め、地域に資する人材育成と地域社会への貢献に取り組んでまいります。

宇都宮大学は、地域とともにある、地域とともに進む大学として、今後もあり続けます。

今年も、宜しく願い申し上げます。



アップデートの一年に

株式会社井上総合印刷
代表取締役社長 井上加容子

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、世界情勢が大きく乱れる中、日本においても様々な問題が顕在化していった一年でした。古い体質の企業は、淘汰されてゆくのかも知れないと、危機感すら感じます。

コロナ禍を経験した我々は、パラダイムシフトの真っ只中にあります。次々と新たなデジタルシステムが開発されては消えて行く、AI、チャットGPTはこれからも続くのか、これすら不透明であり、常にスクラップアンドビルドの繰り返しです。

デジタルに書かれた文章は、簡単に書き換えられとても便利ですが、その情報の信憑性が薄れていく原因になっています。一方、紙に印刷された文章は、簡単には書き換えられない、不便なものではありますが、その分信頼性は高いのだと思います。昔から、人は手間暇かけて上質なモノやコトを作り上げて来ました。不便さの美学なのかも知れません。

これからの時代を生き抜く術の一つは「真実を見極める力」にあると感じています。

我が印刷業界の行く先は、前途多難です。しかし、紙という究極のエコを使った商品を、文化や情報を伝えるという使命を、今一度しっかりと考え直して、手間暇かけて磨き上げ、その価値を伝えて行く事が重要です。

変えてはいけないものを守りつつ、未来へとアップデートする。ほっておくと陳腐化してゆくであろう、印刷業界をどの様に変えようかと、勝手にワクワクしています。

今年も楽しい事をたくさん考えて、笑顔で進んで行きましょう。引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



次世代へと繋がる 笑顔あふれる街づくりを

パナソニック ホームズ北関東株式会社
代表取締役社長 **今井 健次**

新年あけましておめでとうございます。

昨年はコロナ禍が落ち着きを見せたと思えば、インフルエンザの大流行と私達の生活を脅かす事象が継続しました。経済状況もインフレ、円安、原油高などによる暮らしへの影響が出始めているようにも見受けられます。又、世界情勢をみても紛争による混沌とした状況が続く、住宅事業に携わる私達にとって、家族を守る大切な住まいが破壊されていく様子を、そして将来ある子供たちが犠牲になっている現実を見て心が痛む思いです。本年は争いのない平和な年となることを祈っております。

一方、当県は一昨年の国体に始まり、昨年は県政150周年を迎え、LRTの開通など明るいニュースが重なりました。まさに未来へ繋がる記念すべき一年であったと思います。本年もこの輝きを絶やすことなく、より地域に根差し、活性化に尽力する、そのような一年にするべく活動していく決意です。

具体的には、2050年カーボンニュートラルに向けて環境配慮住宅をより多くのお客様にご建築いただけるよう推進していきます。又、室内の空気の質にもこだわった建物の全館空調化を推進し、当県の改善課題でもある「ヒートショック問題」も改善していきたいと考えています。

弊社創業者である松下幸之助は「住まいは人間形成の道場」と説いております。

より良い住まいを造ることで家庭内に笑顔が溢れ、街も輝いていく。その一端を担うべく力強く事業推進してまいります。



栃木の皆様とともに 変革と成長を目指して

富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社
栃木支社長 **今村 紳一**

明けましておめでとうございます。

昨年5月に新型コロナが5類へと移行したことを受け、栃木の街にも賑やかな風景が戻ってきました。8月にはライトレールも栃木の発展に花を添える形で運行が開始され、想定を超える利用者を生み出しているようです。県内の企業におかれましても一昨年の半導体を筆頭にしたモノ不足からは解放されつつありますが、昨今の円安や原材料等の高騰など新たな課題も生まれております。また、栃木県だけの問題ではありませんが、人材不足も深刻になっており、市場は回復、拡大しているにもかかわらず企業が成長しづらい環境も露呈してきております。

そのような環境下でもIT、特にクラウドやサブスクのアプリが続々と市場に投入され、働き方改革や人手不足解消に導入され、効果が出始めてる企業も多く出現し始めました。我々の役目は、お客様ごとに目指す目標、課題やお困りごとが違うことをしっかり認識した上で、最適のクラウドサービスなどの商材を数多くあるものの中から選び、ご提案し仕組みを構築することです。また、DX人材と称される方々が成長戦略の場面で活躍してもらうために、手間のかかる保守や運用支援なども視野に入れた、「ITESs」(IT Expert Services)という新たなサービスも開始いたしました。我々は県内の企業として、皆様のオフィスでの小さなお困りごとからお客様に頼られることを目指し日々活動しておりますので、気軽にお声掛けいただけましたら幸いです。本年もどうぞよろしく願いいたします。



「昇り龍」のごとく

環境整備株式会社
代表取締役社長 **上田 哲也**

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

少子高齢化に伴う労働人口の減少の中で、
 昨年は喫緊の課題である人材不足解消に全
 社で取り組みました。新卒人材の重要な企
 業選択基準となっている年間休日を94日
 から116日に増やし、学校訪問を強化して各校
 の進路担当窓口とのコンタクトを地道に継続
 することで、昨年はゼロだった新卒人材を
 2024年入社内定者として5名確保できまし
 た。

新卒採用だけでなく、中途採用でも人材募
 集媒体を見直し、ポリテクセンターへの人材
 リクエスト等を通じて採用活動強化を図り、
 10名以上の有資格者・経験者人材の確保に
 結びました。公的資格取得者への奨励金制度
 をつくり、「社員自らが成長できる企業」と
 してアピールしたことが採用実績に好影響を
 与えたと考えています。

人材確保とともに、人手不足解消に向けて
 取り組んでいるのが、業務の省力化と生産性
 の向上です。IT・センサー技術を活用した
 業務の遠隔化、AI（人工知能）搭載の清掃
 ロボット導入のさらなる拡大を進めており、
 業務の安全性向上にも結びつけています。また、
 事務管理部門でのペーパーレス化も2024年の
 重要な取組課題としています。

今年の干支は「甲辰（きのえ・たつ）」で、
 「成功につながるための努力が種子の内側で
 育っていく年」との意味があるそうです。新
 たなチャレンジに積極的に取り組み、「昇り
 龍」のような成長を目指してまいります。

今年もよろしくお願ひ申し上げます。



地域を共に創る

東京ガス株式会社 栃木支社
支社長 **氏家 大介**

謹んで新年のお慶びを申し上げます。日頃
 より、東京ガスグループのガス・電力・サー
 ビスをご利用頂き、厚く御礼申し上げます。

当社は昨年10月、新たな組織として地域
 共創カンパニーを発足させ、栃木支社もこの
 新カンパニーに所属しております。

当社グループが昨年2月に発表した中期経
 営計画では2023～25年をビジネス変革の
 期間と位置付け、その主要戦略の一つに「カー
 ボンニュートラル実現に向けたまちづくりの
 取り組みによる地域課題の解決」を掲げてい
 ます。これは創業以来培ってきた「社会を支
 える公益事業者としての信頼」「地域密着力」
 を生かし、強靱で魅力あふれる持続可能なま
 ちづくりのためのソリューションを地域・コ
 ミュニティーに提供していこうというもので
 す。

そのためには、都市ガス普及拡大だけでは
 なく、脱炭素ソリューションを本格展開する
 ことによるBtoG（地域行政対応）機能の充
 実を図ることが極めて重要だと考えます。

当社がハブとなり、産・官・学・金といっ
 たステークホルダーをつなぎ、エネルギーを
 軸に地域のさまざまな課題解決を通じて価値
 を共創しながら経済循環の創出に貢献し、地
 域とともに発展・成長していくことをパーパ
 ス（存在意義）として活動してまいります。

栃木県において都市ガス事業が開始され
 たのは1911年。今後も皆さまと共に新たな価
 値を創造し、暮らし、地域、まちづくりに貢
 献する企業でありたいと思っています。本年
 もどうぞ宜しくお願ひ致します。



新年の抱負

富士通 Japan 株式会社
 関東甲信越支社長 **梅原 洋二**

新年あけましておめでとうございます。

本年もよろしくお願いいたします。さて2023年は、弊社栃木の事務所も宇都宮駅東口の東宿郷から宇都宮駅東口により近い、宮みらいの「宮みらいスクエアビル」に移転し、気分新たに社員一同取り組んでおります。富士通 Japan は富士通から3年前に、国内の地域ビジネスを推進する部門が独立し、国内の地域DXをご支援する企業としてスタートしました。

最近では栃木県内の自治体様向けにDXに向けたコンサルティングをスタートし、2024年度は他の業種のお客様にもDXに向けたお手伝いをができればと考えております。

また、弊社はカーボンニュートラルについて全社を挙げて取り組んでおり、地域課題解決にむけて取り組んでいきます。

2024年の干支は「甲辰（きのえたつ）」で、「甲」は、生命や物事の始まり、成長を意味し、「辰」は自然万物が振動し、草木が旺盛となる状態を意味すると言われていたようです。富士通 Japan も創立4年目に入る今年、これまで栃木の皆様に支えられて、蓄積してきたDXに向けたノウハウを栃木の発展の為に、恩返しするべく、しっかりと取り組んでビジネスとしても成長させていき、これまで以上に栃木を元気にしていきたいと思っております。

皆様、本年もどうぞよろしくお願いいたします。



「食育」、 「ブランディング」

遠藤食品株式会社
 代表取締役社長 **遠藤 栄一**

新年あけましておめでとうございます。昨年は、皆様方には大変お世話になりました。

昨年は、コロナ禍以降、通常の活動になり漬物業界では、厳しいですが、人の流れが通常に戻りました。

昨年は、農林水産省でも、「漬物で野菜を食べよう！」のポスターでは、20歳以上の1日当たりの野菜摂取量は平均280g程度で、目標量350gを下まわっているの、残りの70gの野菜を意識して漬物で補う。このような活動が、漬物業界でもPRができ良かったです。今後も、この活動は、引き続き進めて行きます。

和食がユネスコ無形文化遺産いわゆる世界遺産に登録されて令和5年12月4日で、10年になりました。農林水産省でも、10周年イベントを開催するので、このイベントにも漬物業界としても積極的に参加する予定です。

昨年、来年と国との連携を取り、漬物業界全体でも、日本の素晴らしい伝統食の漬物の「食育」、「ブランディング」を、進めて漬物業界を、「キラキラ」「ワクワク」する業界にしていきたいです。

また、当社としても会社設立50周年目で、「離職者0」と、「誤配送0」と素晴らしい結果を出せたのが、今後の50年の折り返し地点で、素晴らしいスタートになりました。

本年は、社内で、「5本の売上の柱の確立」を行い、引き続き、しょうがの「食育」、「ブランディング」をします。

今年も変化の出来ない会社は、生き残れない事を行動指針として、皆様同様に頑張りたいと思います。新年が皆様にとりまして、輝かしい年になる事を祈念いたします。



新年抱負

株式会社カンセキ
代表取締役社長 **大田垣一郎**

あけましておめでとうございます。

本年もよろしくお願い致します。

昨年の夏は暑い日が続き、一年のうちの約40%にあたる、140日間も25度を超える夏日になったそうです。ビジネススタイルも5月から10月のもはや年間の半分がクールビズ対応となっている状況で、ここ数年の変化の大きさに戸惑っているというのが今の偽らざる思いです。特にその変化の幅が大きいだけではなく、とても複雑でより曖昧さを増しているため、よりスピーディーな対応力が試されていると実感しております。

弊社は2025年2月に操業50周年を迎えます。この節目の年を迎えることができましたのもお客様をはじめとする関係者の皆様方のご支援とご厚情の賜物と心より感謝しております。今年一年はその「感謝」の念を届けるべく、皆様に喜んでいただける各種イベントを企画しております。

また、次なる50年に向けては、未来は予測できないという事を前提に業務に臨むこととなります。もちろん短期、中期の計画は策定しますが、必ず起こる変化に対して即座に対応することを最重点課題と認識し、その計画を達成できるようにしたいと考えております。そして「生活の快適創造」という株式会社カンセキのミッションを通し、地域に貢献してまいります。



新年の御挨拶

三井住友海上火災保険株式会社
栃木支店長 **越智 貴之**

新年明けましておめでとうございます。

まず、はじめに、ビッグモーター社による保険金の不正請求問題、および、保険料等の調整行為に係る問題に関しまして、お客さまをはじめ関係者の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、改めて心よりお詫び申し上げます。事実関係をしっかり調査し、お客さまへの対応を丁寧に行うとともに、お客さま本位の業務運営を改めて徹底し、信頼回復につとめて参ります。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、“出来ること”が増えた1年でした。栃木県誕生150周年という節目に、LRT開通をはじめ、宮祭りなど各種行事が行われ、明るい兆しのある1年だったと思います。また、関東大震災から100年という節目で、防災意識も高まりました。当社もビジネスパートナーである代理店を通じた防災チェックを行うとともに、保険契約の収益の一部を栃木県に寄附させていただきました。

近年は、各地で地震や台風、豪雨などの自然災害が続いており、改めて、損害保険会社としての使命と責任をしっかりと果たして参ります。さらに、保険本来の機能に加え、補償前後のリスクに対するソリューションを創造・提供することで、被害を未然に防いだり、事故発生後の早期回復を支援したりするなど、新たな価値を提供して参ります。栃木県の皆さまに安心・安全をお届けし、地域経済の発展に貢献し続ける所存です。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。



当社の取組

平田機工株式会社
事業部長 **小野 伸幸**

謹んで初春のお慶びを申し上げます。

会員の皆様をはじめ、社員、ご家族の皆様の益々のご多幸をご祈念申し上げます。

弊社の事業領域である生産設備業界はいい時と悪い時の山谷がある業界ですが、2023年度は創業72年の歴史の中で、過去最高の受注残高を確保してスタートし、自動車関連、半導体関連、その他自動省力機器のいずれの事業分野も堅調に推移しています。特にEV関連を中心とした自動車関連や半導体関連で多くの受注を獲得しています。今期は通期業績として売上高900億円を予想しており、目標達成に向けて着実に事業を進めています。

また、弊社は2022年度から3か年の中期経営計画を策定しており、基本方針のひとつとして「ESG経営の取り組み強化」を掲げています。9月には「環境保護」や「社会的差別の解消」などの社会的課題の解決に向け、世界中の企業の主体的、自発的な取り組みを促すことを活動目的とした「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。人権、労働、環境、腐敗防止に関する「4分野・10原則」に賛同することを表明するとともに、今後、その実践が求められます。

11月には経団連が掲げる「企業行動憲章」に賛同表明をいたしました。新たに制定する弊社「行動規範」(仮称)をはじめ、ESGに関する諸施策にその理念を積極的に反映していきます。本年も微力ながら栃木県経済の発展に尽くす所存でございますので、皆様の変わらぬご愛顧、ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。



「チャットGPT」を活用した労務相談システムを開発。

株式会社TMC経営支援センター
代表取締役社長 **葛西美奈子**

あけましておめでとうございます。本年も、どうぞよろしくお願い申し上げます。

弊社は、2019年から社労士業務のデジタル化を目指し、業界に先駆けて独自のRPA開発に挑戦してきました。今年は次の段階として、「チャットGPT」を活用した労務相談システムを東海大学と共同開発、DX化をさらに推進していきたいと考えています。

「チャットGPT」は、アメリカの新興企業オープンAIが開発した対話型人工知能(AI)です。これに、弊社が約40年間蓄積してきた膨大な労務相談のデータを読ませることで、AIがより具体的で精度の高い回答を導き出せるよう研究を進めています。AIが出した回答については、グループ内の社会保険労務士法人に所属する社労士が内容をチェックし、さらに正確性を高めていきます。

AIを駆使することでビジネスの効率化を図ることができる一方、AIはどんなに進化しても人に共感することはできません。弊社は創業以来、「企業は人なり 人は財なり」を経営理念に掲げ、人材教育にも注力してきました。昨年は、これまで実施してきた教育研修の実績を栃木県から認めていただき、職業訓練法人を設立、念願のTMC職業訓練校を開校する運びとなりました。事務分野の「キャリアデザイン科」2コースを設けましたが、技術系以外では県内初の訓練科となります。

先行して始まった「リーダーシップ訓練」は、おかげさまで好評をいただき、今年は「新入社員訓練」もスタートします。今後とも、カリキュラムを一層充実させてまいりますので、どうぞご活用ください。



新年の御挨拶

株式会社東芝 関信越支社
支社長 **櫻尾 竜哉**

新年あけましておめでとうございます。

弊社は、昨年 J I P（日本産業パートナーズ株式会社）からの非上場化の提案を受け、今後、経営体制を刷新し新たなスタートを切ることとなりました。2024年は東芝が真の力を発揮するための重要な年になることと確信しております。

さて、関信越支社が管轄する北関東地域におきましては、地域経済の活性化を目的に、東芝グループの枠を超えた「北関東東芝ビジネス共創会」を立ち上げ、今年で4年目を迎えます。北関東地域における多岐にわたる業種の企業の皆様を会員にお迎えし、異業種交流、新たなビジネスマッチング創出の場として、これまで様々な取り組みを推進して参りました。現在まで100社を超える様々な業種の企業の皆様にご入会頂き、個々の会員様同士での多くのビジネス機会の創出のきっかけづくりのお手伝いをさせて頂きました。

本活動を通じて、今後もより一層、地域経済の活性化、会員企業の皆様のビジネス拡大に貢献して参ります。

弊社は2025年に創業150周年を迎えますが、「人と、地球の、明日のために。」という東芝グループ経営理念の下、地域社会の皆様と一体となり、共に発展し、持続可能な未来を築いていくために、デジタル、エネルギー、インフラ、デバイスの分野で力を発揮して社会課題に取り組んで参りたいと考えております。これからも変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

皆様のご健勝とご多幸をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



安心で安全な暮らしのチカラに

パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社
関越支店 支店長 **片倉 慎一**

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては健やかに新年をお迎える事と心よりお喜び申し上げます。

昨年は暗く長く続いたコロナ禍を抜け、行動制限も緩和された中で、改めて「当たり前がありがたい」と実感する1年だったと思います。特に栃木県は、一昨年の国体、昨年のLRT開業、栃木県誕生150周年といった明るい話題で国内を力強くリードされたのではないのでしょうか。

さて私どもを取り巻く環境は、終わりの見えない世界各地の紛争、為替の変動、半導体ショック、原材料不足等により決して楽観視出来るものではありません。一方、社会的な3つのX化（DX・GX・SX）SDGS、インバウンド、24年物流問題など、新しく出てきた社会問題が大きなビジネスチャンスをもたらしてくれると考え期待しております。時代の大きな変革チャンスのいまだからこそ、県内パナソニックグループの社員一同が一致団結し、「みなさまの幸せのチカラ」に、またどの様に地域社会へ貢献していけるかを考え、行動して参る所存です。

2024年は「十干十二支」で言うと「甲辰」であり、これからの成長を更に形づくっていく年と言われております。新年が皆様にとりまして、更に輝かしい年になります事を心よりご祈念申し上げます。本年も引き続きのご指導、ご愛顧をどうぞよろしくお願い致します。



観光による地域活性化に 取り組みます！

株式会社 J T B
宇都宮支店 支店長 **鹿野 英克**

新年あけましておめでとうございます。

昨年は2020年から続いたコロナ禍により、早く収束の兆しがみえてきたところではありますが、ロシア・ウクライナ紛争や緊迫する中東情勢、続く円安による資源や食料などの物価高騰など、新たな課題を抱えながらの1年でありました。

我々ツーリズム産業としても、海外旅行の回復の遅れ宿泊を始めとした観光事業者の人財不足や材料等の仕入値の高騰など、コロナ収束後の新たな課題に直面しています。

こうした中ではありますが、国内旅行はコロナ禍前の水準まで回復、更にV字回復をみせているのが訪日旅行で、大幅な円安を背景に昨年10月単月の訪日外国人観光客数が、2019年同月実績を超えたことは記憶に新しいところです。

今年度も訪日外国人観光客数は順調に伸びていくことが予想されていますが、国際的な人流回復に伴い、日本国内各地で誘致合戦も過熱してきており、今後いかに訪日外国人観光客に栃木県を選んでもらうかが焦点になります。栃木県は温泉や観光名所に加え、いちごや梨、とちぎ和牛などの素晴らしい農産物がありますので、こうした栃木の魅力を国内外に発信し、来訪者数だけでなく域内での消費額をいかに拡大させていくか、そのための施策を官民挙げて取り組んでいく必要があると考えます。

我々 J T B 宇都宮支店も栃木の観光事業者の一員として、観光を基軸とした地域の活性化に貢献してまいりますので、本年もよろしくお祈り申し上げます。



デジタル活用支援を 通じた地域貢献

株式会社 N T T ドコモ
栃木支店長 **川口 達哉**

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は新型コロナの5類移行に続き、栃木県誕生150年、G7大臣会合(日光)開催、「芳賀・宇都宮 L R T」開業等の記念すべき行事も重なり、県内に活気が戻ってきた1年となりました。

新型コロナを契機に進展したデジタル化ですが、デジタルデバイドが更に広がる懸念もあり、弊社ではドコモショップを始めとしたあらゆるお客様との接点を通じてこの課題解決に向け貢献してまいります。

昨年5月には那須烏山市様と「デジタル技術活用による持続可能なまちづくりに関する連携協定」を締結し、佐野市様には健康長寿を目指した「健康マイレージ」アプリをご提供するとともに市内店舗にてご利用案内も実施致しました。また全国のドコモショップでは「ふるさと納税」の申請サポートやDX推進にお悩みの中堅・中小企業向けのサポートも強化しており、今後も個人・法人問わず地域のデジタル活用相談窓口として皆様の豊かなデジタルライフの実現をご支援してまいります。

また近年、通信サービスは音声用途以外にも様々な産業領域や生活シーンにおいてご利用いただいております。生活基盤を下支えする重責を感じております。社会インフラを担う企業として常時安定したネットワーク環境をご提供することに全力を尽くします。

本年も県内企業や県民の皆様のデジタル活用をご支援することを通じて本県経済の発展に少しでも貢献出来れば幸いです。本年が皆様にとって素晴らしい一年となりますことをお祈り申し上げます。



変わりゆく世界で 弛まぬ挑戦を

株式会社タスク
代表取締役 **川嶋 健**

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、希望に満ちた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

長年猛威を振るった新型コロナウイルスも漸く終息の傾向にあり、マスクの息苦しさから解放され一息つく一方で、世界に目を向けると、長期化するウクライナ紛争、繰り返す中東紛争など不安定な情勢にため息を隠すことができません。一日も早く世界に平穏な日々が訪れる事を祈念致します。

さて、昨年当社では、刻々と変わりゆく世界の中で、安定して最高品質の医療機器を提供する為に、新工場設立を含む設備投資を行い、増産体制構築・生産性向上に努めて参りました。秋には従来のシステムやルールを細かく見直し、検証を重ね、単に規格を満たすだけでなく、医療機器の製造に最適な環境を保てるように工夫されたクリーンルームを備える西棟が完成し、今春の生産開始を予定しております。今後は国内外の既存のお客様だけではなく、タイ・ベトナム・インドネシア・インドをはじめとした伸びゆくアジア市場への販売を強化して参ります。

また、社内的なことでは、コンプライアンス・内部統制を重要視し、昨年より【情報セキュリティ体制】の強化に取り組んでおります。情報流出・サイバー攻撃対策など、リスクマネジメント体制の強化を図っております。

最後に、当社は【最高品質の医療機器を提供することで国際的に貢献しよう】という、創業者の理念を大切に、栃木県から日本、そして世界の医療現場に安心安全にお使いいただける製品をお届けできるように日々精進して参ります。

本年も変わらぬご指導をお願いいたしますと共に、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。



新年にあたって

日産自動車 栃木工場
理事 工場長 **菊池 英司**

新年明けましておめでとうございます。

この1年を振り返りますと、5月よりコロナの規制が緩和されたこと、世界的なサプライチェーンの問題や半導体供給が改善されてきたことなど、経済活動には明るい兆しが見えてきました。当日産栃木工場においても、生産台数を大幅に増やすことができ、地域の皆様との様々なイベントも復活することができました。一方夏の異常な暑さや、天災など明らかに気候が変わってきていることをますます実感する1年で、気候変動に対するカーボンニュートラルの重要性をより強く感じる1年でもありました。

日産栃木工場は、ニッサンインテリジェントファクトリーとして将来の少子高齢化やカーボンニュートラルに対応していく新しい工場として、電気自動車アリアの生産をスタートさせ、2年がたちました。直近では、生産が増えるとうとうしても増えてしまう、廃材量のリサイクルも拡大し、生産システムのクローズ化を目指しております。

2024年度はこれらの活動をさらに加速させ、お客様の生活を豊かにする、また地元との共存を大切にした操業を目指していきたくと考えています。

経済同友会の皆様におかれましても、どうぞ健康に留意し、実りある1年となることを願っています。



新年の抱負

大和証券株式会社宇都宮支店
支店長 **来嶋 理恵**

新年あけましておめでとうございます。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年は日経平均が30年ぶりの高値更新や、物価上昇、また、長期金利の10年ぶり水準でようやく「金利のある世界」が意識され始める等、金融市場において歴史的節目を迎える年となりました。これにより、近年、国策として掲げられている「貯蓄から資産形成」の必要性が一層高まり、私たち証券会社の役割も、より重要な位置づけとなりました。

今年は、いよいよ新NISA 制度導入により、資本市場へ更なる資金流入が期待されます。その一方で、日本は欧米に比べてまだまだ金融リテラシーが低い事も事実です。

今こそ、対面証券会社としての強味を発揮していくタイミングであると考えています。昨今、ネット証券が台頭する中ですが、お客様と向き合い、真のニーズを引き出す事で最適なソリューション提供をするには、対面コンサルティングの力が不可欠です。

当社グループは「未来を共に創るベストパートナー～ Be With you ～」をスローガンとし、クライアントファーストとクオリティ NO.1 の実現に向けて取り組んでおります。

宇都宮支店としましても、地域の皆様のベストパートナーとなれるよう、まずは私自身が常に努力すること、そして社員一丸となって日々邁進して参りますので、引き続きご指導、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。本年も会員の皆様のご健勝と益々の発展をお祈り申し上げます。



心躍る郷土のために

株式会社下野新聞社
取締役会長 **岸本 卓也**

明けましておめでとうございます。

昨年、下野新聞社は、145周年を迎えました。これまで下野新聞を支えていただいた読者の皆さんに、感謝の気持ちを伝えるため、「歌う海賊団ファミリーコンサート」や「東大王伊沢拓司氏の基調講演」など、読者還元イベントを行いました。たいへん盛況で、当日は、大勢の親子連れなどにご参加いただきました。

5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、2類から5類に移行したことに伴い、活気が戻りはじめた1年になりました。LRT（次世代型路面電車）の開業や日光市で開かれた「男女共同参画・女性活躍担当相会合」など、県民・読者の関心が高いニュースを、きめ細かく報道することができました。これからも、魅力ある紙面づくりを心掛けてまいります。

また、昨今の物価高は、当社の経営にも大きな影を落としています。原材料の高騰です。読者の皆さんには、大きな負担になりますが、やむなく購読料の値上げを行わせていただきました。値上げ分につきましては、電子版の無料化や紙面の充実、確かな報道を行うことによって、少しでも読者の皆さんに還元できればと考えております。

今年は、創刊150周年に向け、経営基盤の安定・強化を図り、多様化する社会の中で持続可能な心躍る企業として各分野を強化してまいります。

今年も下野新聞を何卒よろしくお願い申し上げます。



サービス産業の夜明け

宇都宮東武ホテルグランデ
(株式会社東武ホテルマネジメント)
総支配人 **熊井 尚**

2020年年頭から始まったいわゆる『コロナ禍』は、収束まで3年以上を費やし、感染症の位置づけが、「新型インフルエンザ等感染症」から2023年5月より「5類」となり、ようやく長い夜が明けました。日経産業天気インデックスでは、外食、ホテル・旅館、旅行などの人流を伴うサービス産業は7段階のうち、多くの期間で雨、雷雨の動向が続いていましたが、訪日外国人の2023年10月実績は、2019年比で、251万人と、2019年10月の249万人を超え、ゴールデンルートという東京、箱根、富士山、名古屋、京都、大阪などのルートを中心に、訪日外国人が爆発的に増加しており、輸出産業となりつつあります。

日本の観光地としての人気は世界的に見て高く、「DBD/JTBアジア・欧州豪訪日外国人旅行客の意向調査」ではコロナ収束後に海外旅行したい国として1位になっています。

昨年8月には、宇都宮芳賀LRTが、鮮やかなイエローとブラックに輝く先鋭的なデザインの新規開業しました。ホテル1Fのレストラン「オアシス」では、映える開業記念イエローメニューをご用意しております。朝食時には好評の「エッグステーション」に加え「餃子バー」を追加し、とちぎの朝ごはんをパワーアップしご好評をいただいております。日本料理「簾」鉄板焼き「下野」中国料理「竹園」の各レストランでも、創造的でユニークなメニュー開発を日々研鑽し、美味しく楽しい空間と時間をご提供させていただきます。地域に根ざしたホテルとしてさらにステップアップをして参ります。



新年のご挨拶

株式会社栃木銀行
代表取締役頭取 **黒本淳之介**

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類に移行したことで、行動制限が緩和され一気に経済活動ならびに社会活動が再開いたしました。

しかしながら、経済環境は、国内外の金利差などを背景に歴史的な水準まで円安が進展したことによる物価高や人手不足の影響により依然として厳しい状況にあります。

このような環境の下、栃木銀行では昨年4月より“新たな価値提供の実現”をテーマに「第11次中期経営計画」をスタートさせました。サステナビリティへの取組みの一環として、地域内に再生可能エネルギーを循環させ、地域の脱炭素やレジリエンスの強化を図り、持続可能な地域社会発展に貢献することを目的とした「(株)クリーンエネルギー・ソリューションズ」を設立し、オンサイトPPA事業を開始いたしました。

今後も、当行グループのパーパスであります、『困りごとを「ありがとう」に変えながら、“笑顔”と“幸せ”を守り続ける』を指針とし、広く地域の課題を解決し、地域社会の持続性を高め、地域とともに未来を創る銀行となるよう、役職員一同、一層努力して参る所存です。

最後になりますが、本年も皆様のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

レオン自動機株式会社
代表取締役社長 **小林 幹央**

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和・解除に向けた動きも見られ、本県におきましても4年ぶりの宮まつりや県内各地での花火大会の開催とコロナ前に戻りつつあります。また、人口減少への対抗策としてネットワーク型コンパクトシティ構想の基軸となるLRTの開業など明るい話題が印象に残った年でした。

食品製造業界では、慢性的な人手不足に悩まされる状況にあり、その打開策として、業務効率化や省人化を実現できる設備投資が進んでおります。当社におきましては、労働人口の減少や働き方改革、また食品ロス削減等の社会課題を解決するため、食品工場全体の自動化を進め生産工程でロスを出さないスマートファクトリーを推進して参ります。

昨年当社は2027年を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。目まぐるしく変化する市場環境の中「改革と企業基盤の強化」をテーマに、新規種開発、生産性の向上、ガバナンス強化、人材育成などに取り組み、明るい未来に向けて社会課題の解決と企業成長を図って参ります。

社員一同、創業のレオンスピリットに立ち返り、社業に取り組んで参る所存でおりますので、本年も引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

結びにあたり、会員企業の皆様のご多幸ご健勝をお祈り申し上げます。



新年の抱負

株式会社足利銀行
取締役頭取 **清水 和幸**

新年あけましておめでとうございます。

日頃より足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。新年を迎えるにあたりご挨拶を申し上げます。

まず、昨今の経済情勢を見渡してみますと、ロシアウクライナ戦争をはじめ、台湾海峡問題、イスラエルによるガザ侵攻など地政学リスクが極めて高い状況が続いています。また、欧米を中心にインフレ高進を受けた金融引き締めが行われてきましたが、こちらはそろそろ最終段階が近づいてきたようです。国内経済は、コロナ禍を経てようやくインフレが定着しようかという段階にきています。賃金上昇とともに個人消費が回復し、インバウンド消費とも相まって、内需主導の緩やかな景気拡大が続くのではないかと期待しています。

弊行においては、本年は2022年度より開始した「第3次グループ中期経営計画」の最終年度を迎えます。本中計では、2030年の長期ビジョンにおける目指す姿を「地域とともにあゆむ価値創造グループ」と定め、預金・貸出に代表される銀行の伝統的業務やコンサルティングといったコアビジネスを磨きつつも、既成概念に囚われることなく、新たな事業にも果敢に挑戦しているところです。

政治、経済をはじめ、皆さまの経営環境が大きく変換する時期に差しかかっています。弊行では、多様化・複雑化する皆さまの経営課題に寄り添い、ひとつひとつ解決していくことで、皆さまとともにサステナブルな成長を実現すべく、一緒に知恵を出し、汗を流してまいります。本年も、引続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



新年の抱負

株式会社日本ハウス・ホテル&リゾート
ホテル東日本宇都宮
支配人 **菅沼 亮太**

ホテル東日本宇都宮も地域の皆様に支えられて2023年6月で30年を迎え、又新たな30年に向けて、今年11月より支配人として指名を受けました。

ホテル東日本宇都宮に関わる全てのスタッフ、そして地域の皆様に支えられ、これからもご来館を頂ける多くのお客様に【楽しんで】頂き【感動】して頂けるホテルをスタッフ全員で作上げる為に、日々努力致します。何より我々のコンセプトでもあります「記憶に残る時間これからもずっと…」

この言葉を大切にしております。

誕生日、結婚記念日、〇〇記念日、合格祝い、入学祝い、歓迎会、送別会、忘年会、新年会、ご家族様の利用やカップル様、そして企業様、これからも皆様の思い出作りのお手伝いが出れば幸いです。嬉しい事も悲しい事もそんな様々な瞬間があるのがホテルです。

皆様のたくさんの笑顔溢れるホテルを目指して参ります。

今年もホテル東日本宇都宮を宜しくお願い致します。



今年が開局30周年、 ネクスト30年に向けて 歩みを進める

株式会社エフエム栃木
代表取締役社長 **鈴木 峰雄**

皆様あけましておめでとうございます。

昨年は、コロナ禍に伴う規制も緩和され、経済にも明るさが徐々に戻って参りましたが、弊社におきましては、引き続き、放送事業収入で苦戦を強いられ、耐える経営を余儀なくされたところでもあります。

一方で、弊社にとって明るいニュースとして、民間放送連盟賞CM部門で最優秀賞を獲得、話題としては、小芝風花さん主演のテレビ朝日深夜ドラマ「波よ聞いてくれ」で、弊社社屋がロケ地となり、ラジオの魅力を伝えることができました。

また、昨年9月には、真岡市井頭公園において、「ベリテンライブスペシャル」が、コロナ禍を乗り越え、完全復活することができました。本県への経済効果への貢献はもとより、真岡市の「いがしらリゾート」ともコラボできたことにより、栃木県の夏フェスに新たな魅力が加わりました。

弊社におきましては、今年4月に開局30周年を迎えます。

このため、4月から大幅な番組の変更を行うとともに、各種イベントを行うなど、本年を、弊社がこれから30年の歩みを進めるための起点としていきたいと考えております。

また、弊社の強みである音楽の魅力を活用し、「音楽関連イベントのコーディネートならレディオベリー」を合言葉に、デジタルコンテンツの制作強化を図り、新たなリスナーの確保にも努めて参ります。

引き続き、心地良い音楽に乗せて、リスナーの皆様と対話しながら、インパクトのある放送を届けて参りますので、会員の皆様にも、引き続き、レディオベリーを御愛聴くださいますようお願い申し上げます。

開局25周年を迎えて



とちぎテレビ
代表取締役社長 須藤 揮一郎

明けましておめでとうございます。本年は辰年。景気が良くなる年、活力にあふれ成長する年といわれています。3年に及んだコロナ禍や、個人的に感じている漠然とした閉塞感から脱却する明るい年となることを期待しています。

映像による地域情報の発信を担うため、県・市町村・県内経済界が一丸となって設立された弊社は、1999年4月1日に「地元が見えますTTV（現在はGYT）」をキャッチフレーズに放送を開始し、多くの企業、県民の皆様を支えられて、この4月で開局25周年を迎えます。この間、急速に進展する社会のデジタル化を背景にインターネットが急速に拡大し、テレビ局を取り巻く経営環境は厳しさを増してきました。

一方で、ネット上では誰もが自由に情報を発信できるため、過激な表現や内容の信ぴょう性に疑問がある情報も少なくありません。また、個人情報保護の観点からサードパーティークッキーが規制される方向にあり、ネット広告の効果が低減するのではないかとされています。法律の規制の下で放送を行うテレビ局の情報への信頼感や、広告媒体としての役割は、デジタル社会の中でも引き続き大きなものがあると思います。

開局25周年を機に、テレビ番組の制作・放送やイベントの実施、ネット配信などを通してこれまで以上に栃木県の活性化に役立つよう尽力してまいりますので、引き続きご視聴とご支援のほどお願い申し上げます。「とちテレは、ニュース・スポーツ・オリジナル！」

新年のご挨拶



株式会社三協
代表取締役社長 添田 泰弘

新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。

弊社は、2019年末に本社工場が全焼するという危機的状況から脱し、新工場がオープンしてから3年が経過しました。その間、新型コロナウイルスが猛威を振るい弊社の取引先である多くの飲食店も休業や閉店に追い込まれた結果、弊社も大きなダメージを受けました。しかし昨年5月には新型コロナウイルスが5類に移行し、外食産業や観光業にも明るい兆しが見え、昨年の紅葉シーズンには日光や那須などの観光地もインバウンドを中心に大いに賑わいました。

一方、最近ではインフルエンザが大流行するなど、ウイルスの脅威はまだまだ収まらないため、今後益々衛生面の向上が重要になってくると考えられます。弊社では、新工場オープン以降、次亜塩素酸ナトリウムによる殺菌・消毒に加え、抗菌・抗ウイルス加工を施したおしぼりの生産を行っております。また、新規事業として始めたフェイス・バスタオル等のリネン品についても抗菌加工を施しており、地域の美容関係や整体院、温浴施設などのお客様にご愛顧いただいております。また、近年では医療・介護関係や食品工場向けにユニフォームのクリーニング及びレンタルも開始しております。これらの製品を通して、飲食店はもちろんのこと様々な業種の衛生面の向上に貢献していきたいと考えております。本年が皆様にとって素晴らしい一年になることを祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

東京海上日動火災保険株式会社
執行役員 栃木支店長 **高橋 学**

新年あけましておめでとうございます。旧年中は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

まずは昨年度、ビッグモーターの保険金不正請求に関わる諸問題や不適切な保険料調整問題などにより、社会そして会員企業の皆様に多大なるご心配とご迷惑をお掛けしましたこと、改めてお詫び申し上げます。弊社ではこれらの問題に対して徹底的な調査を行い本質的な原因を明確にすると共に、失った信頼を回復すべく社員一丸となって取り組んで参ります。皆様におかれましては、何卒ご理解ならびに引き続きのご指導を賜りたく、宜しくお願い申し上げます。

さて、昨年も世界ではウクライナ、中東における紛争や気候変動に伴う大規模な自然災害が多発すると共に、生成AIなどの新技術の急速な進展に伴い、リスクや不安が一層多様化・複雑化し、様々な新しいリスクや課題が生まれています。弊社としましては、従来からの社会課題である交通事故や自然災害の復旧・復興に加え、脱炭素化社会への移行、企業の皆様の成長へ向けたご支援、激増するネット関連リスクへの対応や、人生100年時代における長生きリスクの備えなど、それぞれの領域において保険商品やサービスの一層の改善、ご提供を通じて県民の皆様、企業の皆様のお役に立つべく取り組む所存ですので、引き続きご指導を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

最後となりますが、本年が会員の皆様、従業員の皆様、ご家族の皆様にとって素晴らしい一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。



新年の抱負

滝沢ハム株式会社
代表取締役社長 **瀧澤 太郎**

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、希望に満ち溢れた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が進み、消費行動の変化が見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化等、地政学的なリスクの高まりによる原材料やエネルギー価格の高止まり、物流コストの上昇や人手不足、円安進行に伴う物価上昇からの個人消費の停滞など、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、弊社は、安全安心な商品の安定供給に引き続き務めてまいりました。

今年は、2024年問題など更なる環境の変化が予想されます。安全安心な商品の安定供給はもちろんのこと、生活様式の多様化とともに変わる食生活によりマッチした、「豊かさを感じていただける商品」「小手先ではない真の価値ある商品」の開発に注力し、当社のファンを増やし、お客様満足の向上そして業績の向上に努めてまいります。

また、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ課題に取り組んでまいります。

結びに、会員皆様のご健勝と益々のご発展をお祈り申し上げますとともに、本年も倍旧のご指導、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



新年のご挨拶

有限会社真京精機
代表取締役社長 **武田 浩之**

新年、明けましておめでとうございます。皆様におかれましては輝かしい新年をお迎えることとお喜び申し上げます。

また昨年中は、多大なるご尽力をいただき、本年も更なる飛躍に向け、より一層のご支援、お引き立てを賜ります様お願い申し上げます。

皆様のご健康とご多幸をお祈りし、新年のご挨拶とさせていただきます。

昨年も色々な出来事が起こりました。熊の出没や集中豪雨が増え、暑い日が長く秋を感じる期間が短かった印象があり、異常気象が当たり前の時代になってきたなと思います。また、燃料・原材料などの仕入れ価格上昇による物価高は続いており、電気代も高騰し十分な価格転嫁が出来ず事業を継続するのがより一層難しい状況となりました。

これからの自社の方向性・計画性を慎重に進めていく事が重要になっていると感じております。

現状維持では衰退を招きますので目標を掲げ、いつもと違った視点を常に意識し、新しい取り組みがないかを探求していきます。

努力・費やした時間が必ずいい結果に結び付く事はないかもしれませんが、それでも自分を信じ、やり抜く事は次のステップとなり、自身への成長につながります。目標・目的を決め、結果がどうだったか明確にして反省・評価し、次の目標への糧とし、新しい事への挑戦に取り組んで会社の発展に努めてまいります。

本年も変わらぬご愛顧のほど、よろしくお願ひ申し上げます。



電力の安定供給と脱炭素社会への貢献に向けて

株式会社関電工
執行役員
北関東・北信越営業本部
栃木支店長 **田中 久貴**

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は大変お世話になり有難うございました。早いもので栃木支店長として迎える4度目のお正月となります。コロナ最盛期の着任時に比べますと街も明るく賑やかになり、様々なイベントが再開されようやく皆様との交流の機会が増えてまいりました。本年も色々な機会でお会いできる事を楽しみにしています。

昨年度はウクライナや中東の紛争で世界経済が大きく揺れる中、栃木県並びに宇都宮市におきましては長年の悲願であったLRTが開業し、宇都宮東部エリアの更なる発展に向けた記念すべき一年であったと思います。

今後は西側延伸が実現に向かうことで宇都宮市全体の面的発展に大いに期待が持てると同時に県全体にも波及効果が期待できるところであります。このような状況下、弊社は県経済の発展に欠かせない電力の安定供給とエネルギーコスト、CO₂の削減の下支えに本年も積極的に取り組んで参ります。昨年の7月にはグリーンイノベーション推進ユニットを本社に設置いたしました。社内に分散していたグリーン技術・商材を集約しお客様にとって最適な再エネ、省エネ、エネルギーマネジメントシステムなどの提案を強化しております。なにかございましたらお気軽にご相談下さい。

設備の総合的な新設・改修・メンテナンスを通じて、栃木県経済発展のお役に立てるよう社員一同誠意を持って努めて参りますので、引き続きご指導、ご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。



栃木の明るい未来を 目指して

株式会社SUBARU
常務執行役員
航空宇宙カンパニープレジデント **戸塚正一郎**

皆様あけましておめでとうございます。本年もどうかよろしく願いいたします。

私達をとりまく状況が目まぐるしく変化し、不安定さを増しているなかで安定した経営基盤構築と成長を遂げていくために必要な努力は、非常に多岐に亘りまた繊細な配慮が求められる今日この頃と感じております。

弊社の主力である自動車事業は新しい経営体制にて電動車時代に対応する製品開発とラインアップに大きく舵を切り、国内外のお客様の期待に応えるべく投資と生産を進めていくこととなります。

宇都宮の航空事業には旅客市場回復に伴ってパートナー企業各位と共に増産体制を構築中です。防衛事業については国家防衛予算拡大に応じて対応を強化しながら、ヘリコプタ事業にて主力の陸自UH-2増産と官公庁向け中心の民間バージョンSUBARU BELL 412 EPXの拡販に拍車をかけており、民間機、防衛、ヘリコプタの3本柱で新たな再び成長軌道に乗せていくことが今年目標であり従業員一同尽力していきたいと考えております。

またジャパンモビリティショーでは電動化・自動化時代に向けて飛行／技術実証モデルとしてSUBARU AIR MOBILITY CONCEPTを公開させていただきました。

一方で目下の最大の挑戦はやはり少子高齢化問題に伴う人材確保と技量伝承です。我が社だけでなくパートナー各社様と業界全体の課題と捉えて一体感ある活動を展開してまいりますので皆様の益々のご指導、ご鞭撻を願います。次第です。

この一年間各位とご家族の皆様が益々ご健勝でありますよう心からお祈りしております。



新年のご挨拶

丸三産業株式会社
代表取締役社長 **中島喜代典**

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては健やかに新年をお迎えの事と心よりお喜び申し上げます。

弊社は今年工場をバングラデシュに移転して30年という節目の年を迎えます。コロナ禍で世界的に経済の打撃を受けた後、時代背景に沿った会社経営が強いられ、昨年更に新工場をそのバングラデシュに作ることを決めました。その工場が今年の春いよいよ完成します。

年々環境問題がクローズアップされ、陸・海・空で使われている我々のロープもそれを無視することができなくなってきました。世界を見据えた時、弊社として「何ができるのか」「お役に立てるのか」を真剣に考え取り組んでいかななくてはなりません。その一つの答えが今回の新工場建設でした。

本年の会社スローガンとして、「改善を意識した互換性のあるチームワーク」を掲げました。3年前よりチームワークを柱とした意識改革を行い進化させてきました。今では社員全員がスローガンを意識し仕事に取り組んでくれるようになりました。社員一人一人が常に仲間を意識し誠実に行動することで企業価値を高め、お客様から必要とされる会社になるよう努めてまいります。

今年の干支は「甲辰」です。龍のように力強く、活気づく年になるよう努力して参る所存です。

結びに、会員皆様のご健勝と益々のご発展をお祈り申し上げますとともに、本年も倍旧のご指導、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



社員力の強化で差別化、 革新と挑戦の年へ

株式会社アクティチャレンジ
代表取締役社長 **中村 雄三**

謹んで新春のお喜びを申し上げます。

当社は創業以来、高度な運転技術、マナーサービスを提供するため、人材育成にも積極的な投資を行っております。目的は他社との差別化を図るための「社員力」の強化です。人材育成で育った分だけ会社も成長するという考えのもと、四つの柱を掲げています。1つ目は専門性の高い業務を行うためには、人材確保が今まで以上に必要となりノウハウの蓄積度合いなどの高い人材確保で、業界の競争に対応していきたいと考えております。2つ目は、外部講師を招いて月1回のCS研修などを行い中期的なビジョンでスタッフのレベルアップを図ります。3つ目は社員のスキルアップのための各種資格取得に対し、助成金、補助金を援助します。そして4つ目は社員間の技術やノウハウの共有、熟練者から中堅・若手への円滑な技術伝承などを行い、品質の均一化で社員の質の向上を図るとともに、全社員が一丸となって組織・風土作りを行い、働きがいのある会社とします。

以上のことからアクティチャレンジは従業員一人ひとりの成長とキャリアの発展を大切に、定期的な評価とフィードバックを通じて、個々のスキルアップやキャリアパスのサポートを行い、自己実現を追求する人材の育成に努めています。また女性ドライバーなど女性の推進や、きたる2024年問題に向け、働き方改革と真摯に向き合います。お客様の揺るぎない信頼に応えるため、わたしたちは成長し続け、持続可能な総合物流事業の実現を目指します。



新年抱負

株式会社エフ・イー・エス
代表取締役社長 **濱中 康宏**

新年あけましておめでとうございます。

この4年ほどで企業活動と社会のかかわり方、人と人との交流の在り方、住居や通勤も含めて働き方も大きく変化しましたが、ようやく経済活動も旧に復してきたところで、いま最も喫緊かつ重要な課題は労働力の確保となっています。

当社は請負製造を主な仕事にしていますので人員の不足は死活問題に直結します。幸いにして業容は拡大傾向にありますが、これをこなすだけの要員の数と技量レベルを何とか確保していかないとなりません。最近ではせっかく採用したり派遣をお願いした人が短い期間で離職されるケースも目立ってきていますが、待遇や職場環境の改善に注力するとともに、初期段階で十分な技能訓練を施し実務への移行を円滑にし、また仕事そのものの意義や成果に対する充足感などを実感できるようにしてなるべく長く安定して定着をしてもらえるように工夫を凝らしていこうと考えています。

これまで口ではいろいろ言ってきましたが、実際のところ本当に「人を大切にする」というところがしっかりとできていたのかどうか、改めて足元を見つめなおし、魅力のある職場、働き甲斐のある会社を目指していきたいと、新しい年を迎えるに当たって再確認しました。

本年もよろしく願いいたします。



質の高い都市経営を!!

株式会社開倫塾
代表取締役社長 **林 明夫**

明けましておめでとうございます。昨年は、栃木県誕生150年を迎え、素晴らしい1年でした。

栃木県のさらなる活性化を目指すために、県都宇都宮市は、人口要件が50万人以上に緩和された「政令指定都市」を目指すことを提言致します。又、県内各市は、近隣市町と十分話し合い、市民各位の合意を得た上で、人口要件が20万人以上に緩和された「中核都市」を目指すことを提言致します。

人口50万人を超え、ライトレールで勢いづいた県都宇都宮市が、「政令指定都市」を目指し、県南、県北が十分話し合い、力を合わせて、人口要件が20万人以上に緩和された「中核都市」を目指せば、栃木県は一気に活気付き、日本の地方創生のベストプラクティス（模範）となると確信します。

目指すはシニア・女性・外国人材を含め、若者や中堅の方々が活躍できる、栃木県の創生です。

中学生や高校生は「調べ学習」や「探究型学習」で、大学生や専門学生は「地域デザイン」「地域起こし」の研究で、栃木県や、自らが暮らす市・町の発展に貢献しようと本気で取り組んでいます。

国の制度が変わり、「政令指定都市」の人口要件が50万人以上、「中核都市」の人口要件が20万人以上と「緩和」されましたので、宇都宮市は「政令指定都市」を、県内各市町は「中核都市」を目指し、栃木県の次の150年に備えましょう！

○今年も大いに「本質に迫る」議論をいたしましょう。

○今年もよろしくお願いいたします。



新年の抱負

西部生コン株式会社
代表取締役 **平野 一昭**

新年あけましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は、グリーン合同委員会（経営問題委員会）では「カーボンニュートラルに向けた企業・社会の変革」について調査研究をし、県に提言書を提出することが出来ました。また、デジタル合同委員会（産業政策委員会）では「デジタル技術の実装の促進」を大テーマとし研鑽を重ね本年には県に提言できる予定であります。両テーマとも現在また未来に欠かせないものと勉強すればするほど感じました。自分自身がこのような委員会の一員として参加させて頂いたことに感謝したいと思います。

さて、2024年の干支は「甲辰」（きのえたつ）だそうです。干支には「十干」と「十二支」が有るそうでその組合せで本年は「甲辰」となるとのこと。辰は十二支の中で唯一架空の生き物です。また、水や海の神としても祀られており、寺社仏閣の天井にも守り神として描かれております。辰年は「出世」「権力」の年とも言われ物事を成し遂げる強い意志を持ち仕事や学業で大きな成果を上げる可能性が高いとされています。私もそういった時流に乗って2024年を走りたいと思います。

今後とも栃木県経済同友会の活動に微力ではありますが貢献したいと思いますので、宜しくお願い申し上げます。



ダイヤモンドプルインフレ を目指して

株式会社フカサワ
取締役会長 **深澤 雄一**

新年あけましておめでとうございます。皆様には健やかな新年をお迎えのことお慶び申し上げます。3年間の長いコロナトンネルをやっと抜け出したようです。

昨今の世界情勢は何ともキナ臭い。ロシアのウクライナ侵攻は2年に及びます。この銚先を躲す為にロシアが中国に頼んでイランに武器を輸出ハマスに渡りイスラエル攻撃となりました。黒幕はロシアと中国です。

さて日本の景波は、常春状態が続きます。そして弱インフレでデフレ脱却と思いきや、補助金政策のみです。我社は一切補助金に手を出しません。貸借対照表など会社の顔がゆがみ本来あるべき方針を誤る為です。

今から50年前、1972年第1次オイルショック。初任給4万円、2年目5万5千円、3年目6万5千円、4年目8万円、何と所得倍増、この間物価は170%。これがまさしく今言われているデマンドプルインフレで、所得が物価を上回ることです。今考えれば、よくぞ各企業は潰れずに残ったものです。

翻って今30年間のデフレにて上昇なし。やっと今年の3月期3.5%の物価上昇によってこれを上回る4%以上の給与アップが必要です。デマンドプルにしなければなりません。その為には利益確保、値上げをする事です。そして昨今言われている顧客第一から社員第一へ。社員さんの幸福を常に考えた経営です。

今年も皆様のご多幸を祈念申しあげまして新年の挨拶と致します。



真に求められる地域の マイストアへ

株式会社東武宇都宮百貨店
代表取締役社長 **星 佳成**

新年明けましておめでとうございます。旧年中は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、去年は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく緩和され、社会経済活動の正常化が進み、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等もあり、消費活動も緩やかな回復の動きをみせました。一方では、エネルギー・原材料価格高騰や物価上昇が続くなど、私達に影響を及ぼす経済情勢の先行は依然として不透明な状況が続いております。

その中で私ども百貨店を取り巻く環境も同様に不透明で、コロナ禍以前から抱えている課題はあまり解決されておられません。百貨店は様々な変化に対応して、あらゆる価値を提供する事業です。本年は今一度百貨店の存在意義は何か、提供できる新しい価値は何かを考え追求してまいります。私ども百貨店がお客様に提供できる価値は、いつの時代も「商品」「環境」「サービス」「安全・安心」であると考えております。世の中の変化に合わせて、お客様のニーズも変化し、ご要望も変わります。百貨店はお客様の声を一番近くで聞き、変化し続けることができる業態です。本年は「真に求められる地域のマイストアへ」向けて、お客様の期待に応えるよう、全力で時代にあわせた施策に挑戦し邁進してまいります。

最後になりますが、本年も変わらぬご指導・ご愛顧をどうぞ宜しくお願いいたします。皆様にとって素晴らしい年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

足利興業株式会社
取締役社長 **星野 貢**

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、コロナ禍からの脱却が進み経済活動が正常化しつつありました。一方、ウクライナ戦争やイスラエル・ハマス紛争による地政学リスクの顕在化、日本においては円安進行による物価高など経済環境は大きな影響を受けました。

また、地球温暖化等の影響により、ここ数年来発生している大きな自然災害が今後も発生する懸念が拭い切れません。

このような状況を踏まえ、保険事故が発生した際にお客様の立場に立った対応を心掛け保険金の支払い手続きを迅速かつ的確に行うよう取り組んで参りました。今後も保険代理店の重要な役割を認識し、誠実にお客様と向き合って参ります。

激動の社会環境にあって、引き続きご家庭や企業内で発生する「リスクへの対応」「将来への備え」に最適なプランのご提案とサービスでお応えし、地域の皆様に信頼される会社を目指して参ります。

「辰年」は時代を動かす「変革(転機)」や「激動」の年と呼ばれ、力溢れる活気づくような年になると言われています。

会員の中に皆様にとって実り多い1年になりますようお祈り申し上げます。

本年も会員の皆様のご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

小山工業高等専門学校
校長 **堀 憲之**

新年おめでとうございます。

今夏にはパリ・オリンピックが開催されます。一年の延期や無観客試合などもあった東京大会から3年、表舞台に立つ選手も、裏方で準備する人達も、そして多くの一般観衆の人々も、コロナ禍からほぼ解放される大会を心待ちにしていると思います。またその次のロサンゼルス大会では野球とソフトボールが復活し、さらには日本発と言われるSASUKEが近代五種競技に取り入れられるということで、日本勢の活躍に期待がかかります。

さて国内においては近年、高等専門学校への期待も高まっています。スポーツと同様に、技術立国として日本が世界舞台で再び躍動する姿を見たいという方々の存在が大きいです。栃木県において小山高専は唯一の国立高専であり、国内外の様々な企業に実践的・創造的な技術者を輩出してまいりました。社会状況の変化に適応し、入学者の確保、技術の進歩を取り入れた教育、優れた卒業生の輩出という好循環を維持・改善して行くことが我々の大切な使命です。本校の教員は、多くの学校の先生方と同じように、学生の教育に対する意欲が非常に高く、加えて革新的な技術の進歩に対応した教育が行えるように自身でも研究活動を行っております。我々は学生たちも誇りに思えるような高専であり続けたいと願い努力して参りますので、本年も皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



新たな時代にむけて

株式会社ショウナン
代表取締役 **松尾 雷太**

新年あけましておめでとうございます。

ここ数年のコロナ感染が収束に向かうようになり、従来のように人の往来も復活してきて、それに伴い様々なものも活発に動くようになってきました。

しかし、世界の情勢は紛争が拡大する傾向にあります。その結果、様々な物資が値上がりし、人々の暮らしにも大きな影響を与えるような状況となっております。

そして、我々のような中小企業にも大きく影を落としている状況です。

特にエネルギーや人件費の値上がりにより弊社でも資材、運賃、電気、ガスなど多岐にわたりほぼ全ての必要物資のコストが大幅に増えており、普通の経営努力では吸収が難しくなっております。

その上、世界的な方向性として脱炭素に向かいつつある中、その対応にもコストが掛かるようになってきております。この状況を乗り切りながら新たなステージへとステップアップをしなければならないと考えております。

エネルギーを可能な限り自社で生み出し、システムも効率化するなど、会社自体を継続可能な体制にしていくことが必須条件になってくると考えております。

この先、知恵を絞り、行動を起こし、チャレンジしていくことが一層求められると思います。

この難し局面を乗り切るには、やはり人材だと思います。従業員の皆と力を合わせ一人一人がこの会社で良かったと思えるような会社を目指し、この一年取り組んで参ります。



地域の魅力を発信します！

NHK宇都宮放送局
局長 **丸山 武洋**

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

NHK宇都宮放送局は昨年、開局80年を迎えることができました。長きにわたりご支援をいただきました皆さまに改めて感謝申し上げます。これからも地域に必要とされる放送局を目指し情報発信に努めてまいります。

今年は県知事選や宇都宮市長選などが予定されています。地域の課題や選挙の争点をわかりやすく伝え、判断のよりどころとなる報道を行います。また、2019年に県内で大きな被害が出た台風19号から5年。激甚化する自然災害に対して、県内に暮らす一人ひとりにきめ細かい防災・減災情報を伝えるため、関連ニュースや気象予報士による解説など、必要な情報を発信するとともに、放送に加えてSNSなども活用し、県民の暮らしを守ります。さらに、世界遺産登録から25年となる「日光の社寺」をはじめとする歴史文化や豊かな自然に恵まれた栃木県の魅力を発信してまいります。

平日午後6時台のニュース・情報番組「とちぎ630」を中心に、全国放送番組や金曜7時台の地域放送番組「とちすぺ」、毎月最終金曜日午前11時台のFMラジオ番組「金曜カフェとちのき堂」などを通じて、地域のニーズに応じた硬軟さまざまなテーマを取り上げます。地元プロスポーツとの連携や県内各地での公開放送・イベントも実施し、視聴者のみなさまに直接お会いする機会を積極的に増やしていきたいと考えています。

本年も、引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



安定供給とカーボンニュートラル 実現の両立に向けて

東京電力パワーグリッド 株式会社
栃木総支社長 **望月 一彦**

謹んで念頭のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年6月、G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合開催にあたり、多くの皆様のご理解・ご協力のもとで会場への電力も安定的にお届けすることが出来ました。インフラ事業の一端を担う者として改めて感謝申し上げます。

また、7月、野木町・小山市において発生した「ダウンバースト」による家屋被害、猛暑日日数の最多記録も更新するなど、気候変動の影響が大きい年となりましたが、8月の宇都宮ライトレールの開業や新型コロナウイルス5類移行も相まって、インバウンド増による賑わいも戻ってまいりました。

一方、安心・安全なカーボンニュートラル社会への貢献として、カーボンニュートラルは「安心して快適な暮らし」に、防災は「安全で持続可能な社会」に必要な不可欠と考えております。TEPCOグループは「供給」「系統」「社会」の3つの分野ごとのロードマップを策定し、社会とともに持続可能な成長の実現を図ります。

私ども東京電力パワーグリッドといたしましては、栃木県内の特性を活かした、旺盛な再生可能エネルギー連系等のお客さまニーズへの対応に向け、電力系統の最適化・強靱化も踏まえ、「カーボンニュートラル社会の実現」に向け取り組んでまいります。

本年も引き続き県民のみなさまに貢献していく所存でございます。何卒ご指導・ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。



新年の抱負について

第一生命保険株式会社
栃木支社長 **箭内 明仁**

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、世界を見渡しますと、ロシアによるウクライナ侵攻・イスラエルでの戦闘などによる世界情勢の不安、また、国内では記録的な円安、それに伴う物価高騰など長引くインフレが私たちの生活に大きな影響を及ぼしました。この不安定な情勢の中、改めて資産形成を通じた将来への備えの必要性がさらに高まった1年となりました。

本年1月1日からは、「家計の安定的な資産形成」を目的とした、新NISAが始まります。新NISA開始を代表するように、今後さらに「貯蓄から投資へ」の流れは加速し、資産形成のニーズは高まっています。

昨年12月、弊社ではお客さまの多様な資産形成ニーズにお応えするため、早期元本回復を実現しつつ、大きなリターンを得られる可能性を有する新商品として、指数連動型個人年金保険「ステップジャンプ」を発売しました。

栃木支社では、上記商品などの生命保険のご案内だけでなく、地域の皆さまを対象としたiDeCo等の資産形成セミナー、すごろく形式で将来への備えの重要性を学べる「ライフサイクルゲーム」出張授業を引き続き実施してまいります。

辰年である本年を“画竜点睛の1年”と位置付け、地域の皆さまお一人お一人の幸せに向けた取組をさらに飛躍させることで、保障と資産形成・承継を一体化したコンサルティングにより一層磨きをかける所存でございます。

本年が地域の皆さまにとって、実り多き一年となりますよう、また、「ステップジャンプ」の年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。



新年の抱負

東日本電信電話株式会社
栃木支店長 **横山 稔**

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へと移行し自粛が緩和され、栃木県においても様々な行事が開催されました。当社も「奥日光のオオハンゴンソウ除去作戦」や「拾えば愉快だ宇都宮×ひろえば街が好きになる運動」等のボランティア活動に参画したほか、ジャパンカップサイクルードレースをICT技術でサポートするなど、栃木県を盛り上げるため尽力しました。さて、NTT東日本は地域のみなさまと連携することで、地域の課題解決や新たな価値創造に取り組み、循環型社会の実現をめざしております。

昨年の具体的な活動としては、①栃木県警との「地域の安全・安心に関する協定」を締結し、特殊詐欺犯罪の防止に取り組みました。②東京電力パワーグリッド栃木総支社および東京ガスネットワーク栃木支社と連携した足尾の植樹活動では、環境保護活動として総勢150名にて苗木を植えました。③栃木県教育委員会の「とちぎ子ども未来創造大学」において、ドローン操縦体験講座を実施しました。

加えて、通信事業者として当たり前が「つながる」安心をお届けし、社会を支え生活を守るインフラ事業者としての責務を全うするため、各地での防災訓練等にも積極的に取り組んでおります。

今後も皆さまとともに、栃木県のお客さまが抱える課題解決へNTTグループのアセットを活用し貢献してまいり所存でございますので、本年も引き続きのご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



新年を迎えて

株式会社カナメ
代表取締役社長 **吉原 正博**

あけましておめでとうございます。

2024年4月から、建設業界も働き方改革関連法が適用されます。工期や施工体制の見直し、業界の更なる人手不足や労務費の増加が課題です。旧態依然のやり方からの脱却、DX推進による業務の効率化、作業の生産性や安全性を向上させることが生き残りのカギです。スピード推進で変化を目指します。

地球温暖化が進み、夏の猛暑は異常な程、局地的な暴風暴雨も多く発生しています。このような環境変化のもと、私どもの金属屋根業界も変化が起きています。猛暑に対しては高断熱・高遮熱性能が、暴風暴雨に対しては高耐風圧・高水密性能が、さらにSDGSの観点から高耐久・高耐候性能が屋根により求められるようになりました。これらのニーズに応えられる独自の製品と工法により、工場や公共施設など非住宅の断熱遮熱改修に今年は更に注力していく考えです。またCNの実現に向け、太陽光を屋根に安全安心に設置できる製品工法を通じ、再エネの普及に貢献できればと思います。

今年は豊臣秀吉の正室、北政所（ねね）が建立した京都市東山区の「高台寺」にて、北政所の没後400年の遠忌事業として「小方丈」が再建されます。屋根は当社のカナメ銅板柿（こけら）葺きが採用、春から施工が始まります。2024年内完成予定となります。京都観光の際はぜひともお立ち寄り下さいませ。

本年も一年よろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

作新学院大学
作新学院大学女子短期大学部
学長 **渡邊 弘**

あけましておめでとうございます。

混迷する現代において、高等教育機関としての大学の役割は、以前にもまして重要性を増しているといえます。すなわち、未知の諸問題に対して、想像力と創造力を発揮し、多様な考えをもつ異分野の人々と協働し、新たな価値を創造しうる「人間力」を養っていくことが強く求められています。

本学は、「作新民」の建学の精神のもと、産学官金の連携推進による「地域に貢献できる大学」をモットーとして、教育と研究の基盤となる経営（県内唯一の博士後期課程まで設置、資格取得支援室を中心とした実学の充実）、スポーツ（5プロとの連携等によるスポーツビジネス、健康マネジメント）、教育（小学校教諭免許と特別支援学校教諭免許を両方取得）、心理（県内唯一の臨床心理士、国家資格としての公認心理師養成、作新こころのクリニック）、保育（幼保一体化の免許資格取得、わいわいひろばによる地域貢献）といった分野のリソースを有しています。また、県内の7つの自治体及び9つの高等学校などと連携協定を結び、学生の就業インターンシップやフィールドワーク、ボランティア活動を実践しています。学内では特に少子化の中で、社会人などのためのリカレント教育、リスキリング教育による学び直しの体制の充実に力を入れています。また大学が行う県内唯一の防災士養成研修講座を開講して地域の防災意識の啓発にも貢献しています。

LRTが開業し公共交通による利便性が飛躍的に向上したことで、今年は地域とのつながりがより深まると考えております。本学が地域の教育・学修・研究の場としてこれまで以上の活動が可能となると期待しています。



辰年の抱負

渡辺建設株式会社
代表取締役社長 **渡辺 眞幸**

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、8月に新規の路面電車、芳賀・宇都宮LRTが華々しく開業いたしました。弊社も橋梁工事・軌道工事・停留場工事等、数多くの整備に携われたことは非常に感慨深く、関係各位の皆様の並々ならぬ情熱とご尽力の賜物と感動もひとしおです。

また、昨年11月にLRT沿線の新たな拠点として、県内初のPark-PFIを活用した総合運動公園の整備・管理運営を担う事業者の公募があり、当社参加グループが公募設置等予定者に決定しております。国内最大級のスケートパークを柱とする公園として、多くの人が集い、賑わい、楽しめる拠点の形成を目指し、当社のタグラインであります、『街を創る。笑顔を作る。』を実現すべく整備を進めてまいります。

さて、SDGsの達成に向け、カーボンニュートラルと並んで重要なのがDXです。建設業界においては、2024年問題による人手不足やコスト増大への対策が急務となっており、作業時間・工期の短縮や安全性の確保・向上、人材不足の解消、コスト削減等、多くのメリットがあります。弊社は、引き続きデジタル技術を活用し、業務の効率化・高度化・改善に取り組んでまいります。

結びに、今年の辰年は『変革（転機）』『チャレンジ』がキーワードで、努力が実を結びやすい年だそうです。激動のコロナ禍を乗り越えた今年は、皆様が昇り龍のように輝かしい年になりますことを心より祈念申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

とちぎ共同宣言署名式 パートナーシップ構築宣言の推進と 適切な価格転嫁の実現に向けたとちぎ共同宣言

令和5年9月27日(水)、栃木県庁において、松下筆頭代表理事出席の下、栃木県と栃木労働局、県内経済5団体、労働団体が一同に会し、「パートナーシップ構築宣言の推進と適正な価格転嫁の実現に向けたとちぎ共同宣言」署名式が開催されました。この宣言は、原材料価格やエネルギーコストの高騰等が、企業活動に大きな影響を及ぼしていること。こうした状況下において、中小企業が事業を継続し、従業員の人員確保や賃上げを実現するためには、適切な価格転嫁等により、サプライチェーン全体で適切に利益を共有し、コスト上昇分を負担していく環境整備が重要となることから、実施されたものです。

宣言内容は次のとおりです。



パートナーシップ構築宣言の推進と適切な価格転嫁の実現に向けた

とちぎ共同宣言

1 目的

エネルギー価格や原材料価格の高騰、人手不足や物価上昇等に対応するための賃上げの社会的要請など、県内経済を取り巻く環境は厳しさが増している中、経済の成長と分配の好循環を生み出すには、サプライチェーン構成企業各社全体としての共存共栄、相互成長による付加価値の向上が必要であり、適切な価格転嫁、取引適正化が重要となる。

このため、栃木県において、「パートナーシップ構築宣言」をより一層普及促進し、親事業者と下請事業者の適正な商慣行の定着や、労務費や原材料・エネルギーコストの適切な価格転嫁を推進することができるよう、経済団体、労働団体、行政機関が一体となってパートナーシップ構築宣言の更なる推進と価格転嫁の促進を図るための共同宣言を行う。

2 内容

この共同宣言の目的を達成するため、次に掲げる項目について、各機関・団体所掌の範囲において相互に連携し、実施する。

- (1) パートナーシップ構築宣言の更なる普及・推進
 - ・ 県内企業に対し、積極的な周知活動を行うことにより、認知度の向上を図る。
 - ・ 未登録企業に対し呼びかけを行い、登録企業数の拡大を推進する。
- (2) 価格転嫁・適正取引に関する支援情報等の共有と相談への対応
 - ・ 価格転嫁・適正取引に関する支援策、各種情報等を共有し、周知を図る。
 - ・ 企業・団体等からの価格転嫁・適正取引に関する相談へ対応する。
- (3) その他
 - ・ この宣言の目的を達成するために必要な事項を実践する。

3 宣言機関・団体

【経済団体】一般社団法人栃木県経営者協会、一般社団法人栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、栃木県中小企業団体中央会、公益社団法人栃木県経済同友会

【労働団体】日本労働組合総連合会栃木県連合会

【行政機関】経済産業省関東経済産業局、厚生労働省栃木労働局、栃木県

一般社団法人栃木県経営者協会 会長

青木 勲

一般社団法人栃木県商工会議所連合会 会長

藤井 昌一

栃木県商工会連合会 会長

福田 徳一

栃木県中小企業団体中央会 会長

横倉 正一

公益社団法人栃木県経済同友会 筆頭代表理事

松下 正直

日本労働組合総連合会栃木県連合会 会長

吉成 剛

経済産業省関東経済産業局 局長

太田 雄彦

厚生労働省栃木労働局 局長

奥村 英輝

栃木県 知事

福田 富一

令和5年9月27日

とちぎ共同宣言署名式 男性育児休業取得促進に向けたとちぎ共同宣言

令和5年10月13日(金)、栃木県庁において、松下筆頭代表理事出席の下、栃木県と栃木労働局、県内経済5団体が一同に会し、「男性育児休業取得促進に向けたとちぎ共同宣言」署名式が開催されました。この共同宣言は、県の「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」の一環で、行政と経済界が一体となり、育児休暇が取りやすい職場環境の整備に取り組み、男女ともに仕事と家庭生活を両立できるよう支援し、深刻化する少子化に歯止めをかけることを目的としています。

宣言内容は次のとおりです。



【男性育児休業取得促進に向けたとちぎ共同宣言】

栃木県の令和4(2022)年の合計特殊出生率は3年連続で過去最低値を更新し、全国平均を下回る1.24となるなど、少子化は深刻さを増している。少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が、持続的な経済成長を実現する上で課題となっているほか、生活や教育、医療・福祉など様々な面で少子化・人口減少の影響が生じることが懸念されている。

県は、こうした状況を打開するため、「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」を策定し、結婚・妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じた切れ目ない支援に取り組むこととした。

そこで、同プロジェクトの趣旨を踏まえ、男女が共に仕事・育児・家事で活躍し、個々が想い描く理想の「とも働き・とも育て」を実現する社会を目指して、経済団体・行政機関が互いに協力・連携し、以下の事項に取り組むことを宣言する。

- 1 男性の育児休業取得率向上に向けた職場環境整備の推進
男性の育児休業取得を促すため、対象者に対し、支援制度の情報提供や、上司による積極的な声かけ等を行うとともに、業務分担の見直しや代替要員の確保などにより、取得しやすい職場環境の整備を推進します。
- 2 男性の育児休業取得率向上に向けた機運の醸成
「男性育児は当たり前」の社会を目指し、経営者自らが男性の育児休業取得の意義や、育児・家事参加がもたらす効果を伝えるなど、職場全体で機運の醸成を図ります。
- 3 仕事と家庭の両立支援を通じた県内企業等の魅力向上
男性の育児休業取得率向上を図るとともに、テレワーク実施等の柔軟な働き方の推進や、「とも家事」の普及啓発などの取組により、仕事と家庭を両立しやすい職場づくりを進め、県内企業等の魅力向上を図ります。

令和5(2023)年10月13日

一般社団法人栃木県経営者協会 会長

青木 熟

一般社団法人栃木県商工会議所連合会 会長

藤井 昌一

栃木県商工会連合会 会長

福田 徳一

栃木県中小企業団体中央会 会長

横倉 正一

公益社団法人栃木県経済同友会 筆頭代表理事

松下 正直

厚生労働省栃木労働局 局長

奥村 英輝

栃木県知事

福田 富一

グリーン合同委員会 提言書手交式

経営問題委員会委員長 古口 勇二 (株)古口工業 代表取締役)

社会問題委員会委員長 新井 孝則 (栃木トヨタ自動車(株) 代表取締役社長)

日 時：令和5年11月10日(金) 9：30～9：45

会 場：栃木県庁本館9階 知事応接室



令和5年11月10日(金)、グリーン合同委員会として、経営問題委員会と社会問題委員会が合同で、令和4年度から今年度にわたり栃木県をCN先進県に押し上げるために、取り組むべき課題を明らかにするための調査研究を取り纏めた提言書を、福田知事に提出しました。

当会が会員企業に行ったアンケートより、CNの取組の初歩段階で躓きが見られるとともに、栃木県の施策に対する認知も低いという課題がありました。栃木県においては、優先順位をつけて、必要性の高い業種、高い定量的効果を望める企業から働きかけることに加え、国とも連携し、必要な規制緩和も進めることも重要と思われます。

本提言が、栃木県が目指す「持続可能で力強い『新しいとちぎ』」の創造に一助になることを切に願っています。提言書の内容については、以下の通りです。

【提言書】

『カーボンニュートラルに向けた企業・社会の変革 ～経営者の立場から見た栃木県におけるCNを推進するための一考察～』

提言1：ワンストップ相談窓口の設置

提言2：県内の再生可能エネルギーの拡大

①栃木県が提供する再生可能エネルギーの拡大

②「とちぎふるさと電気」の電気料金に含まれる栃木県への還元金を、再生可能エネルギー活用拡大を促進するために使用すること

提言3：エネルギー活用の最大化に資する支援や仕組みの確立

①現時点で最も有効な蓄電池と考えられる電動車の適正導入を図る支援制度の確立

②企業間でエネルギーを融通するためのスマートエネルギーネットワークの構築

③卒FIT電源の有効活用の仕組みの確立

令和6年定例記者会見・新年例会

【定例記者会見】

日 時：令和6年1月10日(水)
15:30～16:00

会 場：ホテル東日本宇都宮ウィンザー



新年例会に先立ち、令和6年度の公益社団法人栃木県経済同友会の活動方針等について喜谷代表理事・須賀専務理事が記者会見を行った。

記者会見には、6社の報道機関にご参加いただいた。記者会見冒頭に松下筆頭代表理事が欠席のため、喜谷代表理事より松下筆頭代表理事が発表予定であった、年頭所感を代読した。その後質疑応答を行った。大規模金融緩和の見直しや残業上限規制など様々な動きが予想される中での本県経済の見通しや、物価上昇・賃上げへの対応等の質問が挙がった。

【新年例会】

日 時：令和6年1月10日(水)
16:15～17:15

会 場：ホテル東日本宇都宮大和



令和6年の新年例会がホテル東日本宇都宮で開催され、約120名の会員が参加した。

〈年頭所感の発表〉



冒頭、出席者全員で能登半島地震の犠牲者に黙とうをささげた。

新年に当たり、喜谷代表理事より松下筆頭代表理事が発表予定であった年頭所感を代読した。郷土「栃木県」が発展し、そこに暮らす人々が幸せになれるよう経済団体として、引き続き努力したいと述べた。

〈喜谷代表理事による委員会・研究会活動指針・テーマ発表〉



2024～2025年度の委員会活動指針を「3つ（「生産性向上」、「教育」、「地方創生」）のテーマに基づき調査研究を行うこと」とした。

人口減少、少子高齢化や労働力不足への対応、デジタル化やカーボンニュートラルなど、

経済同友会として引続き取り組まなければならない課題は数多い。次期の活動においては、関係機関との連携を密にし、次代の潮流を的確にとらえ、持続可能な経済成長に繋げることを念頭に活動したいと述べた。

委員会活動については、2022～2023年度同様、合同委員会形式にて活動することとした。「生産性向上」「教育」「地方創生」の3つのキーワードから成る大テーマを「生産性向上を実現するとちぎの産業振興」「とちぎを担う人財の育成」「人を惹きつけるとちぎの地域活性化戦略」として、複数の委員会が合同で調査研究を行う。3つのキーワードに基づく調査研究活動は、会員の皆様の自己研鑽や自社企業の発展にも繋がり、ひいては、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に努めていきたい。

〈次期委員長による所信表明〉



2024～2025年度の委員会・研究会活動について、次期委員長らが取組方針の説明を行った。2024～2025年度の委員会・研究会の次期代表者は以下の通り。

産業政策委員会

(株)あしぎん総合研究所
代表取締役社長 荒井 大 氏

経営問題委員会

(株)正和
代表取締役社長 平野 和正 氏

国際化推進委員会

(株)フェドラ
代表取締役 陳 賢徳 氏

社会問題委員会

(株)カナメ
代表取締役社長 吉原 正博 氏

社会貢献活動推進委員会

栃木小松フォークリフト(株)
代表取締役会長 橋本 恵美 氏

地域振興委員会

総美(有)
代表取締役社長 郡司 成江 氏

行財政改革委員会

(株)インターセック
代表取締役 水沼 孝夫 氏

未来経営研究会

オリオンコンピュータ(株)
代表取締役 石川 尚子 氏

栃木交流研究会

(株)フジタ
栃木営業所長 佐藤 和幸 氏



モーニングセミナー
10月

テーマ 「優秀起業家賞受賞講演」
演題 「積小為大」
せきしょうい だい



講師：湯澤 隆司 氏

株式会社ユザワ
代表取締役

〈経歴〉
1951年 栃木県日光市(旧:今市市)生まれ
1969年 栃木県立鹿沼農商高校 農業科卒業
1974年 文部省・総理府選抜青少年海外派遣でアメリカへ
1975年 アメリカ体験記「世界は小さい」自費出版
1976年 佐野音産業(株) インテリア事業部入社
1989年 〃 退職
1989年 湯沢インテリア創業 栃木IC協会設立
1990年 町田ひろ子インテリアコーディネーターアカデミー卒業
1991年 株式会社ユザワ設立
～現在に至る

〈主な役職〉
栃木IC協会 事務局長／フリーデンホッケー倶楽部 会長／最勝寺
文化財修復委員会 副委員長／日光商工会議所 常議員／(一社)窓
廻り装飾事業協会 理事

日時：令和5年10月11日(水)
8:00～9:00

会場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：65名

【講演要旨】

弊社は1989年に創業し、1991年に「(株)ユザワ」として旧今市市に本社を設立しました。

事業内容は、カーテン・絨毯・壁紙・床材等のインテリア商品の卸と工事の代理店業です。特に、カーテン等の窓廻り商品に特化している全国でも数少ない専門商社です。2016年には東京営業所を開設し、現在、北は青森、南は九州の全国エリアを約30名で対応しています。

売上高は、2021年度は10億1,000万円、2022年度は9億7,000万円、今年は12億円を目標としています。取引先売上構成は、大型小売店が45%、大手ハウスメーカーが26%、一般内装工事店が14%、大手工事店が10%、その他が5%です。日本インテリア協会の2021年度統計資料でのインテリア商品市場の現況は、カーテンが964億円、ブラインド・ロールスクリーン・レールが889億円、フロアカバリング(床材)が2,521億円、ウォールカバリング(壁紙)が1,264億円、合計5,638億円となっています。カーテンとブラインド・ロールスク

リーン・レールの合計が1,853億円なので、窓廻りは全体の30%強を占める市場です。弊社は、この窓廻りに特化していて、商品市場1,853億円の5%以上を占有しています。今後の取引拡大先として、売上構成の5%部分のチャンネルが未開発分野のため営業開発に力を入れたと考えています。具体的には、販売チャンネルの複線化と多様性ということで、法人、直需、設計、リフォーム、民泊事業等の成長市場への推進と取扱商品の拡大を予定しています。

本日の演題「積小為大」ですが、「毎日の小さな努力の積み重ねが大きな成果につながる」という意味です。二宮尊徳翁の訓えの一つで、私の座右の銘でもあります。尊徳翁の訓えには、豊かな人生を送るための知恵と術が示されていて、「積小為大」や「分度推壊」等があります。私はこの精神で、「お客様のため」「従業員のため」「地域のため」に小さなことを積み重ねていきたいと考えています。最近、ビジネス誌や書籍等で尊徳翁がよく取り上げられていますが、尊徳翁の訓えは、渋沢栄一氏やトヨタ自動車等、多くの経営者に影響を与えたとされます。尊徳翁の訓えを経営戦略の柱としているのが、寒天で有名な伊那食品工業(株)で、社員の幸せを追求する「年輪経営」を実践されています。また、尊徳翁の思想ですが、SDGsの考え方そのも

のであることを研究者が指摘しているようです。

私は農家の長男のため、父親の方針により、高校卒業後は農業に携わっていました。それが何故インテリアの世界に携わっているかという、23歳の時に、文部省・総理府選抜青少年海外派遣の一員として、アメリカに行ったことがきっかけです。この時に知り合ったアメリカの青年達から、これからは、「コンピュータ」、「農業」、「インテリア」の時代だと聞かされました。そして、ホームステイ先の家庭が備えていた、合理的でスッキリとしたインテリアが、私の心に響くものがあったのです。この時の経験や体験が人生の転機になり、「日本の住宅を素敵なインテリアにしたい」と一念発起することにしたのです。起業するために、しっかり勉強しようと思いついて、1976年に佐野音産業(株)に入社しました。農業の経験しかない自分を雇ってくれた社長に恩返しをしたいという思いと、負けず嫌いの性格から、「新規開拓の神様」と言われるまでになり、トップセールスマンとして恩返しができると思っています。その後、1989年に、日光の自宅の8畳間で、湯沢インテリアを創業しました。サラリーマン時代に身につけた、新規開拓力、営業力、人脈作りの強みを活かして、山奥の不便なところにあるという弱みを乗り越えました。創業するにあたっては、インテリアファブリック商社、「窓廻り専業」に特化するとともに、顧客のニーズを聞き、トータルでインテリアを提案できる、提案型営業スタイルを取り込み、独自性を追求して、他社との差別化を図りました。顧客に良い提案をできるように、町田ひろ子インテリアコーディネーターアカデミー宇都宮校に通って勉強をしながら、全国で4番目となる「栃木インテリアコーディネーター協会」を設立し、初代会長として栃木県内のインテリアの普及に努めました。3足の草鞋を履いての生活は、寝る間もないほど忙しかつたのですが、今思えば、この時の苦勞が弊社の礎になったと感じています。その甲斐があり、創業15年目ぐらいには、安定した経営体制となりました。そんな時、お客様から「インテリアはセンス」という言葉をいただいたのです。センスは磨けば磨くほど良くなることから、自分のセ

ンスを磨くべく、55歳で「世界のインテリアを見て歩き」を開始しました。この時、アメリカに留学した時のことを思い出し、「初心忘るべからず」、「百聞は一見にしかず」だと感じました。

地域社会への貢献を少しでもご紹介させていただきます。1989年に、栃木インテリアコーディネーター協会を設立しました。日光には、日本のインテリアの萌芽ともいえる建築物がたくさん存在することから、全国のインテリアコーディネーター協会の会員の方々に、日光金谷ホテルをはじめとした、日光の建築やインテリアの素晴らしさをPRしています。2003年には、フリーデンホッケー倶楽部を設立しました。日光市は昔からホッケーが盛んな地域で、多くのスポーツ少年団が結成されています。私共のクラブは、全国優勝を3回、準優勝も数回しており、チームからオリンピック選手として活躍する選手が育つことを夢見て活動しています。2021年には、足利市最勝寺文化財修復委員会を設立しました。同年発生した足利市山林火災の延焼による焼失を危惧し、栃木県指定文化財「御本尊毘沙門天像」をはじめ、仏具などを避難させましたが、経年劣化による損傷が激しいことから、クラウドファンディングを行い、修復を目指しています。未来へ歴史を伝えていくためにも、ぜひご協力をお願いいたします。

最後になりますが、今、日本は混迷の時代となり、少子高齢化・人口減少社会を迎えています。室内装飾業も、マーケットに対して市場を創出し、変化の時代に対応していかなければなりません。今後、新築住宅着工数が減少となり、リフォーム市場の拡大が予想されることから、生産性向上のために、デジタル化、SDGs、カーボンニュートラル等への取り組みと、働き方改革等を進めたいと思います。営業的には、成長市場を押さえシェア拡大を加速し、販売チャンネルの複線化、M&Aへも挑戦したいと思っています。伊那食品(株)の塚越会長の社員を幸せにする年輪経営。当社も木のように着実に成長し続け、永続企業になりたいと考えています。そして、「積小為大精神100年長寿企業」をスローガンにし、日光から業界トップを目指したいと思っています。



講師：大橋 英樹 氏

株式会社ビッグ・ビー
代表取締役社長

〈経歴〉

昭和39年栃木県宇都宮市生まれ

昭和63年3月 法政大学法学部卒業

昭和63年4月 株式会社足利銀行入行

平成2年10月 株式会社ユーエスケー（現トヨタウッドユーホーム株式会社）入社

平成6年6月 同社 取締役財務部長

平成10年1月 株式会社ビッグ・ビー入社

同社 代表取締役社長（現職）

日時：令和5年11月8日(水)
8：00～9：00

会場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：64名

【講演要旨】

社名のビッグ・ビーですが、ビッグ・ブリッジ、大橋を略しビッグ・ビーとしました。

事業内容は、不動産賃貸業がメインとなり、主にオフィスビル、マンション、商業店舗の賃貸業を行っています。特徴は、当社賃貸物件のほとんどは、独自で管理運営を行っていることです。その他、メガソーラーを1物件保有して、売電事業を行っています。

当社は、昭和40年5月に宇都宮市一条町で、現会長の大橋英三郎がレジスターの販売会社として設立しました。その後、休眠状態にありましたが、平成7年頃より賃貸マンションを中心に運用資産を購入し、不動産賃貸業に衣替えを始めました。そして平成10年に現在の社名「株式会社ビッグ・ビー」に変更しました。

主要物件は、上戸祭町にある「本社ビル」、東宿郷にある单身用賃貸マンションとオフィスの複合ビル「ビッグ・ビー宇都宮」、今年竣工した10階建てのオフィスビル「宮みらいスクエア」。JR宇都宮駅東口ロータリーに面した8階建てのオフィスビルで当社所有物件最大

の総貸室面積となる「ビッグ・ビースクエア」、東武宇都宮駅から徒歩5分の大通りに面した泉町のオフィスビル「宇都宮DIビル」、JR宇都宮駅前にある「東横イン」、今泉町の「コジマ×ビックカメラ宇都宮本店」等があります。

太陽光発電施設ソーラーグリーン宇都宮は、年間売電量約180万kwhで、ビッグ・ビースクエアの年間使用電力量とほぼイコールのため、固定買取期間が終了する10年後は、そちらに接続して、自社使用することも考えています。

当社の売上の推移は、平成11年から令和5年9月の約25年、波を打ちながらも、拡大基調となっています。特徴として、創業時は住居系の売上割合が非常に大きかったのですが、現在は、オフィスや店舗等のシェアが大きくなってきています。平成11年9月期は住居系物件が13棟あり、売上の92%を占めていましたが、直近は住居系4%、オフィスと店舗で92%の売上なので、ポートフォリオが入れ替わっています。そのポートフォリオの変化の要因ですが、新規でオフィス物件を開発してきた一方、住居系物件を中心に売却を行い、ダイナミックに構造転換を図り、資産の入れ替えを進め、平成10年から令和5年の約25年の間に23物件、約68億円の物件売却を行ったことです。物件を入れ替える理由は二つあります。一つ目が、20年ぐら

い前に義弟から、「同時期に一度に物件を建てると、いっぺんにまとめて壊さなければならないので大変じゃないの」と言われたことで、新築と売却をバランスよく組合せて反復させることで、常に新鮮な物件とサービスを提供するというビジネスモデルを構築しました。もう一つは、子供の時の砂遊びの経験からです。砂山にトンネルを掘ろうとして上手くできないのを近くで見ていた大人が、砂山を作る際は少し水で湿らせることや、一度作った砂山の天辺を崩し裾野を広げて高くしていくことを教えてくれたのです。その通りにやってみると上手く作ることができた。その経験から、作って崩すを繰り返して裾野を広げていくのは、会社を安定させていくという意味において同じであると考えています。

宇都宮市内におけるオフィスビル市場の特徴ですが、東京の大手不動産エージェンツの資料等を基に作成した、宇都宮市内の主要賃貸オフィスビルの築年数の分布状況をみると、築浅物件の供給はほぼ当社物件だけで、その他のオフィスビルについては約30～40年の築年数となっています。当社物件を除いた主要オフィスビルの平均築年数は、JR宇都宮駅西口のオフィスビルの平均築年数は約35年、同東口は約30年です。これは、地方都市特有のビルの老朽化が進んでいることを表していると思います。

当社所有オフィスビルの入居企業の業種内訳は、JR宇都宮駅西口のビルは金融業が過半数を占めています。一方、同東口のビルは、製造業、メーカー系、IT系が過半数を占めており、特徴としては全体の30%は自動車関連企業となっています。このように、駅の西口と東口で産業分野の違いが見て取れると思います。また、サンプル数が少ないのですが、男女の勤務比は、西口は6割超が女性、東口は7割超が男性となっています。業種によって大きく男女比の構成に違いがあることが見て取れます。

オフィスビルテナントの主な移転理由ですが、一番多いのが「立地環境の改善」です。要は、通いやすい立地、災害に強い立地に移転したいということです。二番目は、「スペースの縮小と集約」です。コロナ禍で、テレワークの浸透による縮小移転や、一か所に支店を統合するニーズが増えています。三番目は、「スペース

の拡張」で、人員が増えて手狭になったことによる移転です。四番目は、「ビルグレードの改善」です。BCP対策の一環で災害時でも非常電源を確保したい、グレードの高いビルに入ることによって企業価値を高めたいということです。最後の「新規出店」については、少ないのが現状です。

今年3月に竣工した「宮みらいスクエア」を簡単にご紹介させていただきます。この物件は10階建てのオフィスビルで、貸室面積は約2,547坪となっています。場所は、JR宇都宮駅東口至近にあります。開発コンセプトですが、一つ目は、「都心グレードのオフィスを宇都宮に」です。BCP対策として非常用電源を設置し、屋上テラス、リフレッシュコーナーを設けて、企業の働き方改革の推進を支援するつくりにしました。二つ目は、「JR宇都宮駅東口の各施設との相乗効果」です。ライトキューブ宇都宮や宇都宮テラス、LRT等との機能連携を図り、宇都宮市を盛り上げていきたいと考えています。三つ目は、「県外企業の誘致・県内企業の流出抑制」です。今回、ワンフロア当たりの貸付面積を約250～300坪に設定し、大手企業の誘致・移転、県内営業拠点の統廃合ニーズに対応できる面積を確保しています。また、照明設備は、脱炭素を意識してLED照明を採用し、天井高は東京基準の2m80cmをとっています。天井は、グリッドシステム天井を採用しており、空調の吹出口や照明の位置を好きな場所に移動できるので、フレキシブルな空間を創造できます。

最後に、当社の超長期80年の売上計画です。当社の事業は、1プロジェクトでビルを30～50年は利用するため、単年度決算に固執してしまうと将来ビジョンが見えにくくなります。そのため、指針的絵図が必要になってきます。「約10年後の令和16年には県外へ進出。令和40年には東京に進出する」と構想を描いていますが、ある程度ビジョンを描いておかないと、目先だけの膨張・収縮になってしまうので作成しています。この他にも、メタバース内の不動産投資について徐々に研究を始めているところです。

ビッグ・ビーは、これからも宇都宮を中心に展開し、働く人々を応援できる施設とソフトの提供に社員一丸となって努力してまいりますので、今後ともよろしく願いいたします。



講師：天利 和紀 氏

栃木県副知事

〈経歴〉

岡山県出身

平成9（1997）年4月旧自治省（現総務省）入省。

地方自治体では、石川県（財政課等）、山口県（財政課長等）、秋田県（総務部長等）に勤務したほか、海外（自治体国際化協会シンガポール事務所長）でも勤務。

中央省庁では、総務省自治税務局（固定資産税課長等）のほか、復興庁、消防庁（地域防災室長等）、内閣総理大臣官邸（総理大臣秘書官付）等に勤務。

令和5（2023）年7月栃木県副知事に就任。

環境森林、産業労働観光、農政、教育、企業局などを担当。

日 時：令和5年12月13日(水)
8：00～9：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：63名

【講演要旨】

総務省入省後、国と地方を行ったり来たりして仕事をしてきました。地方出向の際は、総務省での経験を活かし、総務省に戻った際は、地方の様子や皆様の声、そこで得た知識や経験を活かして仕事をしています。地方勤務は、石川県、山口県、秋田県を経験し、地方公共団体の国際化を目的とする自治体国際化協会（クレア）のシンガポール事務所長を経て、直前まで総務省の固定資産税課長を務めていました。この7月に栃木県副知事に就任しましたが、栃木県誕生150年の記念の年に就任できたことを、大変光栄に思っています。

これまで、地方創生の仕事を中心であったと考えています。クレアの仕事では、東南アジア諸国、インド、スリランカと日本の自治体の交流や事業を推進するための支援を行っていました。そうした経験等を活かしながら、栃木県の魅力を国内外に発信していくお手伝いができればと思っています。

今、県議会の会期中ですが、先週、「天利副知事の目に栃木県がどのように映っているの

か。そして、どのような問題点を有し、どのような可能性を持っていると考えているのか。また、本県の今後の県政発展に向け、自身の役割をどのように捉えているのか」と御質問をいただきました。その時の答弁をここでもう一度話させていただきます。「7月の副知事就任以来、まずは、県内各地に足を運ぶとともに、様々な分野の方々から御意見を伺うことで、本県の強みや課題等をしっかり把握することが重要だと考え、行動して参りました。実際に県民の声を聞き、対話を重ねる中で、改めて、栃木県は雄大な自然をはじめ、豊富な農産物や観光資源を有し、全国有数のものづくり県としての地位を築くなど、様々な分野でバランスの取れた、魅力的で豊かな県であることを実感しました。一方で、発信力という点では課題を感じており、デジタルマーケティングなども活用しながら本県の魅力・実力を国内外に向けて効果的に発信し、地域の持つポテンシャルを多くの方々に知ってもらうことができれば、各分野において、更なる飛躍が期待できるのではないかと考えています。福田知事からは、担当事務としてインバウンドや県内企業の海外販路開拓支援等による産業競争力の強化、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速などについて指示を受けており、発信力の強化という観点も踏まえながら、各種施策を積極的に推進して参り

ます。加えまして、様々なチャンネルを活用し、国や関係機関などの最新の動向を常に把握するとともに、これまでの他県や海外での赴任経験等も最大限活かしながら、成果に結びつけていくことが、私に課された役目であると考えています。市町とも緊密に連携を図りながら、北村副知事や職員とともに福田知事を補佐し、本県の一層の発展のため全力を尽くして参ります。」これが、私の栃木県への想いです。

栃木県は、都道府県の魅力度ランキングなどで評価が低いのですが、人口や経済等の面からすると非常に大きくて、自然、文化、産業など、様々な分野でバランスが取れている豊かな県です。栃木県の良さを県民の皆様にもっと実感していただいて、それを国内外に発信していくことが必要だと思っています。私自身、栃木県に来て初めて分かった魅力がたくさんあるので、ランキングに一喜一憂せず、それらを多くの方に知っていただけるよう、進めていかなければいけないと考えています。

私が入省した1997年から、他の国と比べて日本経済が大きく成長する局面はありませんでした。リーマンショック、震災など、厳しい経済状況が続いてきたことから、地方の財政の充実確保を念頭に仕事をしてきました。どの地方でも再生をどのようにしていくかが優先課題であったと思います。山口県に出向した時は、地域再生計画の取組により、地域経済の活性化に努めました。秋田県に出向した時は、「地方創生」という言葉が出てきました。日本の人口は2008年をピークに減少に転じ、本格的な人口減少社会が到来したのです。総務大臣も務められた増田寛也氏が、全国1700のうち、896の市町村が消滅可能性都市（20歳から39歳までの女性の数が2040年までに半減し、消滅する可能性がある都市）であるというレポートを発表したのをきっかけに、国をあげて人口減少対策がはじまりました。ただ、人口減少の度合いは地域で全く違います。栃木県は、2005年をピークに減少に転じ、今年4月に190万人を割りました。山口県は、1985年頃から減少が始まり、今、約133万人です。秋田県は、人口減少率が全国で最も大きく、1956年の約135万人をピークに、2017年4月に100万人を割り、今は93万人となっていま

す。数字で比較すると、秋田県は人口のピークから30%減で、年間約1.59%減。山口県はピーク160万人から17%減で、年間1.06%の減。栃木県はピークの201万人から5%減で、年間0.65%の減です。そういった意味では、栃木県は人口減少の面では後進県ですが、20～30代の若年層で男性の数が女性よりも比較的多い特徴があります。若年女性の減少に歯止めがかからなければ、一気に人口が減少してしまいます。だからこそ今この時点で、人口減少対策にしっかり取り組んでいかなければならないのです。そして、日本は出生数が減った結果、人口ピラミッドが、今やロウソクの火のような底が縮んだ形をしています。底広の形になるよう出生率をどう上げていくのかが課題です。また、進学や就職を機に都会に行った若者が戻らないことも課題です。特に女性は男性に比べ、一度地方を離れてしまうと戻らない傾向があります。地方創生とは持続可能な社会を目指す取組です。若い人に魅力のある仕事を創り、若者や子育て世代が希望を持って、安心して暮らせることが重要です。先般、本県でも「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」を発表して、9月補正予算で第1弾の事業開始、来年度予算で第2弾の事業を行う予定です。結婚、妊娠・出産、子育てといった、各ライフステージに応じて、切れ目ない支援を行うことで、出生率の向上や定住に繋がりたいと考えています。また、本県に関するデータから、本県の若年層の未婚率及び平均初婚年齢の上昇幅が他県に比べ大きく、男性の家事時間が他県に比べて短いことが見て取れます。そこで、意識改革も含め、「男性育児休業取得促進に向けたとちぎ共同宣言」などを通じて、企業の皆様にも御協力をいただきながら対策を進めていきたいと考えています。

栃木県は、自動車産業、航空宇宙産業、医療福祉機器産業等のほか、さらに成長が見込まれる次世代産業が創出され、自然豊かで魅力的な県ですが、人口減少対策、地方創生、DX、カーボンニュートラル等、様々な課題もあります。これまでの経験を活かしながら、本県の魅力発信や産業の競争力強化、課題解決に取り組んで参りますので、経済同友会の皆様の御協力、御支援をお願いします。

プロスポーツ観戦事業 ～栃木SC観戦～

日 程：令和5年10月22日(日)
14:00～16:00

会 場：カンセキスタジアムとちぎ
参加者：5名

今年度も昨年に続き、プロスポーツ観戦事業を実施。第1弾として、栃木SCのホームゲームを観戦した。10,119人と多くのファンが会場に集まった。



前半5分、味方が右サイドの相手陣中央からクロスを供給。反応したFWイスマイラ選手がペナルティエリア内で頭で合わせるも、枠を外す。



前半39分、ペナルティエリア中央に飛び込んだ相手選手がパスを繋ぎ、そのパス反応した相手選手が左足を振り抜き、先制を許した。

前半が終了し、0-1と大分リードで試合の折り返しとなった。

後半開始後、立ち上がりは変わらず自陣での我慢を強いられる。しかし、選手交代を皮切りに相手陣内でのプレーを増やしてチャンスを生み出す。

後半40分、DFラファエル選手が右サイドの相手陣中央からクロスを供給、反応したFW大島選手が頭で合わせ、同点に追いつき、1-1で引き分けに終わった。



当日は肌寒い中での観戦となったが、参加者全員で熱い声援を送り、会員同士の親睦を深めることができた。



【試合結果】 栃木SC VS 大分トリニータ

前半 0-1

後半 1-0

1-1

令和5年度 第2回栃木県経済同友会ゴルフ大会

日 時：令和5年10月28日(土)
会 場：唐沢ゴルフ倶楽部 唐沢コース
参加者：25名

スタート時は雷雨と悪天候の中でのラウンドとなったが、しばらくすると雲がとれ、後半には秋晴れとなった中、唐沢ゴルフ倶楽部唐沢コースにて令和5年度第2回栃木県経済同友会ゴルフ大会が開催された。参加者は25名、新ペリア方式により競技を行った。



【競技結果】

競技結果は以下の通り。

- 優 勝：高橋 学 氏
(東京海上日動火災保険株)
- 準優勝：松下 正直 氏 (筆頭代表理事)
- 3 位：平野 和正 氏 (株正和)

東京海上日動火災保険株の高橋氏が見事優勝の栄冠に輝いた。準優勝は筆頭代表理事の松下氏、3位は(株正和)の平野氏となった。なお、ベストスコア賞は古口氏で、スコア81 (OUT 38、IN 43) であった。



【懇親パーティ・表彰式】

競技終了後、懇親パーティならびに表彰式をクラブハウス内にて開催した。



郡司理事による中締めのご挨拶

優勝の高橋氏には松下筆頭代表理事から優勝カップ、目録が授与され、その後、高橋氏から優勝者スピーチをいただいた。最後に郡司理事の中締めにより第2回ゴルフ大会を締めくくった。

懇親パーティ・表彰式に参加された会員は、皆リラックスし、ゴルフ大会を楽しまれた様子であった。

初めて参加された会員の方もおられ、会員の皆さま同士の親睦が更に深まった一日となった。



第6回4経済同友会 交流会（群馬・埼玉・新潟・栃木）

日 時：令和5年10月30日(月)

場 所：ライトキューブ宇都宮
清原スマートエネルギーセンター
カルビー清原工場
宇都宮東武ホテルグランデ

参加者：群馬経済同友会 18名
埼玉経済同友会 15名
新潟経済同友会 8名
栃木県経済同友会 39名 計80名

晴天の中、4年ぶりに本県主催で4経済同友会交流会が開催されました。各県から多くの方々に参加していただき、充実した視察を行うことができました。県外の方々だけでなく、栃木県の方々にも、栃木の魅力を改めて伝えることができたことと思います。

【懇談会 in ライトキューブ宇都宮】

まずはライトキューブ宇都宮にて、松下筆頭代表理事の挨拶により懇談会が開会しました。各県による活動報告会において、喜谷代表理事が、栃木県を代表して、令和4～5年度の活動について紹介しました。



東京ガス株式会社様によるスマートエネルギーセンターの概要説明では、地産地消のシステムを用いることで、地域経済の活性化にも繋がり、経済界の将来にとっても大きな希望であると感じました。

宇都宮市様によるLRT事業説明では、

LRTにより宇都宮市がコンパクトシティ化することで、具体的にどのように地域が活性化するかという展望について知見を深めることができ、各県同友会の皆様も感心している様子でした。

【清原スマートエネルギーセンター カルビー清原工場】

昼食を挟み、LRTに乗車していただきました。車内では、車両やレールの規格について丁寧な説明があり、移動も充実したものとなりました。

清原スマートエネルギーセンターは、業種の異なる3社7事業所へ電力と熱を供給しています。その仕組みについて、東京ガス職員様から詳しく話を聞くことができました。事前にライトキューブ宇都宮での講演により知識を得ていたことで、視察がより充実したものとなりました。



カルビー清原工場では、かっぱえびせんとフルーツグラノーラの工場ラインを見学し、先ほど視察した清原スマートエネルギーセンターから来た電力や熱がどこで使われているか、具体的な説明を聞くことができました。

【懇親会 in 宇都宮東武ホテルグランデ】

最後に、宇都宮東武ホテルグランデにて、藤井理事の挨拶により懇親会が開会しました。会場には宇都宮名物の餃子のブースと、栃木県の地酒を振る舞う地酒のブースがあり、各県の皆様が栃木県の味を堪能することができました。

2023年度 全国経済同友会代表幹事円卓会議

奈良県コンベンションセンター（奈良県奈良市）

日 時：令和5年11月6日(月)

14：30～17：30

場 所：奈良県コンベンションセンター
（奈良県奈良市）

参加者：各経済同友会代表幹事他126名



2023年度の「全国経済同友会代表幹事円卓会議」が奈良県奈良市の奈良県コンベンションセンターで開催された。

会議では、(公社)経済同友会の新浪代表幹事、奈良経済同友会の井村代表幹事の挨拶の後、全国経済同友会セミナーの日程や開催地等の議事について協議がなされ、第35回長崎大会の収支決算案、第36回福井大会の企画案・予算案、第37回広島大会の開催日程等が承認された。



◆第36回全国経済同友会セミナー（福井大会）

日 程：2024年4月18日(木)、4月19日(金)

会 場：福井フェニックスプラザ
（福井県福井市）

総合テーマ：

「どうする！人口減少NIPPON～“幸福度日本一”の地で考える～」



また、富山、静岡、関西、神戸、奈良の各経済同友会から「各地経済同友会によるの取り組みについて」各地のトピックス等の報告がなされた。

議事・報告の後は、「奈良に潜む古代国家のグローバル・ローカル・多様性」と題し、奈良文化財研究所、平城地区史料研究室長の馬場基氏が来賓講演を行い、日本の基層文化について講演を行った。

会議終了後の懇親パーティーでは、各地の代表幹事をはじめ、経済同友会の方々と多くの情報交換ができ、非常に有意義な会議となった。

プロスポーツ観戦事業 ～宇都宮ブルックス観戦～

日 程：令和5年11月8日(水)

19：25～21：25

会 場：ブルックスアリーナ宇都宮

参加者：15名

プロスポーツ観戦事業の第2弾として、宇都宮ブルックスのホームゲームを観戦した。

B1東地区7位のレバンガ北海道と対戦。平日にもかかわらず、4,215人と、立ち見席が出るほど多くのファンが会場に集まった。



ブルックスアリーナ宇都宮の3階フロアの一部を貸切り、参加した会員は食事をしながら観戦を楽しんだ。



宇都宮ブルックスは第1クォーターからギャビン・エドワーズ選手、遠藤祐亮選手、グランドジェレット選手が3Pを決め順調に得点を重ね、試合前半から40-21と宇都宮ブルックスが先行した。

後半も、高島伸司選手やD.J・ニュービル選手の得点で着実にリードを広げた。

最後まで着実にポイントを決め、差を広げ、試合は74-44で勝利を収めた。



当日は、会場に集まったブルックスファンの迫力ある熱気を感じながら、参加者全員で力強い拍手を送り、選手を応援するとともに、会員同士の親睦を深めることができた。

【試合結果】

宇都宮ブルックス VS レバンガ北海道

第1クォーター	24-11
第2クォーター	16-10
第3クォーター	13-8
第4クォーター	21-15
	<hr/>
	74-44



令和5年度 地域振興委員会 第2回委員会「熱海市視察」

委員長 宮本 誠 (株みやもと 代表取締役)

日時：令和5年11月13日(月)～14日(火)

視察先：(株)machimori、熱海市役所

参加者：9名

若者や家族連れが殺到する人気の観光地へと復活を遂げている。

当委員会では、「自信を持って伝えたい、まちづくり～地域の持続的発展に向けて～」をテーマに調査研究を進めている。令和5年度第2回目となる委員会では、熱海市へ視察に伺った。



熱海市の概要

人口約34,000人。高齢化率48.7%と年々人口減少、少子高齢化が進んでいる。空き家率は52%と全国ワースト2位。産業構造の主は観光業である。都心から40分で行ける、かつての大人気観光地「熱海」は、バブル経済の崩壊や団体旅行客の減少で、客足は減り続け、大型ホテルの倒産も相次いでいた。平成18年には、財政危機宣言を発表している。しかし現在は、熱海の中核地にある商店街で、数多くの行列ができています。観光客の目当ては、他とは一線を画した絶品スイーツ。お風呂屋さんをイメージした「牛乳瓶に入った熱海プリンのお店」や「搾りたて和栗モンブランをトッピングした、オリジナルかき氷が味わえる店」など、“映える店”が続々と熱海の商店街にオープンしている。「新しいものと古いものが同居する、魅力的な場所」として、

1. (株)machimori

(1) 会社概要

2011年10月に設立。熱海市の中心市街地再生を目的とした、エリアマネジメント事業、飲食店経営、宿泊業、遊休不動産のリノベーションによる事業開発、店舗や住宅デザイン等の事業を行っている。代表の市来広一郎氏は、衰退する熱海市をなんとかしたいという思いからUターンし、ゼロからまちづくりに携わり、「寂れた昭和の温泉街」という熱海のイメージを劇変させ、熱海市再生の立役者となった人物である。

(2) 主な取組

第一に行った取組は、「オンタマ」プロジェクトである。熱海住民の熱海に対するネガティブな印象を変えるべく行い、街のファン・サポーター・プレイヤーを創出する取組である。地元住民に対し、地元まちあるきツアー・空き家探索・農園の収穫体験・ガイドブックの作成・熱海で頑張る人を紹介する雑誌の作成等、多いときは月に70プログラム実施した。

次に空き家を有効活用する施策を行った。熱海の中核、銀座商店街200メートルにエリアを絞った施策である。「銀座商店街はクリエイティブな30代のサードプレイスになる」というビジョンを掲げ、空き家をカフェやゲストハウス、コワーキングスペース、ホテルに次々とリフォームし、人が集まり、商店街を回遊する仕掛けを作った。限られた活動資金の中、熱海を良くしたいと考える地元住民を巻き込みながら、DIY的にリフォームを行ったことが地元住民の共感を生んだ。

現在では、人材育成に力を入れている。それぞれのエリアで活躍する担い手が必要であ

り、その担い手を支える仕組みが必要であると考へた。行政と連携し、「熱海を変える」事業を生み出す創業支援プログラム「99℃」を展開している。

活動の結果、銀座商店街の建物30棟中10棟が空き家であったのに対し、1階部分は全て埋まった。人が通っていなかった商店街に人通りができた。観光客数が回復し、観光客の他、地元住民も訪れるスポットになった。雇用と人口が増え、地価が上昇した。地元の祭りに参加する人が増えた。また、そのボランティアに参加する若者も増え、コミュニティが回復した。人材育成により、70件のプロジェクトと13名が起業した。



※今回の視察では、(株)machimori 担当者様にガイドいただき、熱海銀座商店街及びその近辺のまちあるきを行った。

2. 熱海市役所観光建設部

基本理念を「変化しつづける温泉観光地熱海」、目指すべき姿を「首都圏顧客支持率ナンバー1温泉観光地」として観光業に重点を置いたまちづくりの取組を行っている。

主な施策として、①観光ブランドプロモーション「意外と熱海」を展開している。意外と知られていない熱海の過ごし方をPRし、熱海のコアファンを創出するもの。地元住民の熱海再発見からスタートし、来訪者に波及させる施策である。専用ポータルサイトや熱海市公式HP、ポスターにてプロモーションしている。

②ロケ支援、メディアプロモーションに力を入れている。熱海市職員がADや制作部を全面的に支援するものである。過去は、映画やドラマの誘致が多かったが、宣伝効果や経済合理性を考慮し、近年は情報・バラエティにシフトしている。

今後の取組として、宿泊税の導入、インバウンドの推進、ビジネス利用の促進、DMO設立を検討している。

熱海市は民間主導のまちづくりを行っている。(株)machimori 等、まちづくり会社(団体)が行う施策に対し、熱海市の目指すビジョンと合致する施策を支援し、ビジネスパートナーとしての関係性を築いている。支援内容として、まちづくり会社(団体)への業務委託や補助金の他、空き家利用による協力体制を構築している。



まとめ

本視察では、民間・行政それぞれの立場でのまちづくりの取組を学んだ。(株)machimori 代表者は、ゼロからまちづくり活動を始め、決して順風満帆ではなかったが、時間をかけ、建物だけでなく、地域住民の心まで丁寧にリノベーションした結果が熱海再生のきっかけとなった。熱海市は、そんな民間の取組をしっかりバックアップし、官民協働を推進していた。「自信を持って伝えたい、まちづくり～地域の持続的発展に向けて～」をテーマに栃木県のまちづくりを考える上で、有意義な視察となった。

「デジタル」合同委員会 第5回委員会「岐阜県視察」

産業政策委員会委員長 荒井 大 (株)あしぎん総合研究所 代表取締役社長)
行財政改革委員会委員長 水沼 孝夫 (株)インターセック 代表取締役)

日時：令和5年11月15日(水)～11月16日(木)

視察先：ソフトピアジャパンセンター

(岐阜県庁・(公財)ソフトピアジャパン他)
岐阜大学

参加者：9名

「デジタル」合同委員会では、デジタル技術の社会実装の促進に向けた企業・社会の取組に向けて、デジタル化先進地である「岐阜県視察」を実施した。

1. 岐阜県庁

(1) 産業分野のDX

岐阜県ではDXで生活を「豊かに」「安心に」「便利に」をコンセプトのもと、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向け、様々な取組みを行っている。

特徴として、デジタル化の段階に応じた支援によるデジタル技術活用の裾野拡大を推進している。特にデジタル化途上企業には伴走型支援やDX推進コンソーシアムでの企業間連携によるデジタル技術を活用した実証事業への支援を中心に行っている。

また、産業のデジタル化を担う人材育成や即戦力人材の確保に向けた支援を強化している。

(2) 基本方針

県経済の再生から、社会経済環境の変化に対応した持続的発展を目指してプロジェクトを展開している。

新たなるデジタルインボイス発行など、企業間の商取引をデジタル化するモデル事業の実施や、製造業のDX人材育成に向けた研修カリキュラム開発や実践的訓練の実施等、若者の県内就職促進の一環でUターン就職支援拠点を開設し、人材が他県に流出しないような取組みを行っている。

2. (公財)ソフトピアジャパン

(1) 事業概要

(公財)ソフトピアジャパンを県内産業のDXに向けて、中核的なIT拠点と位置づけ、デジタル化による業務革新、生産性の向上等の高度化、新事業の創出、IT人材の育成等支援によって地域産業の持続的発展を促進している。

主な事業内容として、ソフトピアジャパン職員及び専門家が企業に伴走型として支援している。待ちの姿勢でなく、積極的に企業に入り一緒になって社内のDX化を進めている。

また、設立して30年近くに渡り県内企業にIT人材を育成する研修事業を行っている。近年では社内の課題や育成したい人材等のヒアリングを基に、企業に合わせた研修内容を提案・実施するオーダーメイド型実践研修を開催している。

その他、DX・リスクリテラシー研修やオンライン・eラーニング等を活用し、就職内定者、就職希望者の高校・大学生等に対する研修も実施している。更に、商品開発の革命を推進する施設運営や、機器研修、開発イベントの開催等も行っている。



(2) DX推進コンソーシアム

前身である岐阜県IoTコンソーシアム会員のIoT普及率が50%を超えたことをきっかけに、IoT導入による業務改善から

新しい価値を企業にもたらす段階に変わったことにより、DX推進コンソーシアムに改組された。主に普及活動、実証・開発活動である。普及活動では講演会やセミナーの開催、DXの実現に取り組む先進的な企業や施設等の見学等を中心に行っている。

実証・開発活動では、同じ課題を抱える企業がワーキンググループを組成し実証・研究等を行っている。岐阜県の補助金を上手く活用しながら課題解決に繋げている。今年度よりデジタルインボイス活用を契機に更なるDX実現に向けた成果報告会等も行っている。

3. 情報科学芸術大学院大学「IAMAS」

(1) 大学概要

ソフトピアジャパンセンター内に設置されており、科学的知性と芸術的感性の融合による「高度な表現者」の養成を目的に岐阜県が2001年に開学した大学である。全体で70名程度の学生に対して19名の充実した教員による少数精鋭の教育・研究がおこなわれている。

(2) 主な取組み

異なる専門の衝突融合による新たな文化の創造を探求する自由活発な環境が生むアイデアを最先端のメディア表現を用いて実践、社会との接続を意識しながら取組を進めていくことを本質としている。研究教育の特色として、プロジェクトを主軸とした領域横断による社会的実践、多分野の教育によるチームティーチング、専門的かつ総合的な知識と技術を習得する充実したカリキュラムである。近年では地元企業や自治体と共同研究を行っており、本学の研究成果を応用する研究が多く見られ、研究成果の還元になっている。

4. 岐阜大学

(1) 大学概要

岐阜大学は2020年4月に名古屋大学と法人統合し初の一人複数大学制度による国立大学法人として設立された。両大学の強みか

ら生まれるシナジーを大きく育て、社会課題、人類課題への貢献を目指し、教育・研究、地域創生に取り組んでいる。中でも岐阜大学は2020年度に「地域の新たな価値の創造と知識集約型社会への変革」を目指し、知的成果の社会還元というミッション実現に向け、10年後を見据えた取組みとして、研究・産学官連携の方針である「地域展開ビジョン2030」を策定。社会実装を目指した研究開発をより強力で推進している。

(2) 航空宇宙生産技術開発センター

航空宇宙生産技術開発センターは、国内初となる「生産技術」に焦点を当てた教育研究機関として、内閣府の交付金および岐阜県補助金の支援を受け設立。航空機産業が持つ製造面の諸課題を解決することを目的とし、人材育成および研究開発を事業の柱に活動を行っている。今年より人材育成や航空機産業ならではの多品種少量生産等に対応したデジタル技術を航空産業以外の企業に社会実装するという取組みを行っている。

(3) 産学官連携

「教育」、「研究」、「地域貢献」を理念として掲げ、「地域に根差したグローバル化」を目標に取り組んでいる。また、人と情報が集まり互いに知を交流できる場を積極的に提供し、実りある産学官連携活動を通して、産業界や公的機関等とメリットを共有できる事業の創出と展開を図っている。岐阜大学では様々な分野ではあるが、年間400件近い産学官連携による共同研究を行っており、積極的に国際競争力と地方創生に貢献している。



栃木交流研究会 第2回視察「那須烏山市・大田原市」

会長 佐藤 和幸 (株)フジタ 栃木営業所長)

日 程：令和5年11月24日(金)

9：30～18：00

視察先：島崎酒造洞窟酒蔵

資生堂 那須工場 他

参加者：16名

当研究会は「栃木の自然・歴史・文化に触れる」を活動テーマに、栃木県内の名所・旧跡、企業等の視察を行い、栃木の魅力を県内外に発信するために調査研究活動を行っています。

1. 島崎酒造洞窟酒蔵

まず、1849年以来、170年もの長き年月に渡り那須烏山市にてお酒を造り続けてきた「島崎酒造」の洞窟酒蔵見学を行いました。那須岳より湧き出る伏流水と良質な原料米、長期熟成酒を造り出すのに最適な環境の洞窟酒蔵で、日々新たな日本酒を製造しています。

洞窟酒蔵は、第二次世界大戦末期に戦車を製造するために建造された地下工場跡地です。年間平均気温約10度と日光がまったく差し込まない洞窟は熟成酒を造り出すには最高の環境であります。



2. 資生堂 那須工場

資生堂 那須工場ではエリクシールなど国内外向け中高価格帯スキンケア製品を製造しています。高品質を実現できる設計・設備を取り入れ、その高い品質を支える人が働きや

すく、成長できる職場環境を整え2019年より稼働しました。

具体的な取組として、クリーンな生産環境や厳しい品質基準と徹底した品質管理、設備稼働状況をリアルタイムで収集し品質保証と連携させたIoTシステムの導入や、高い品質を支えるのは人という考えのもと、事務所や実験室スペースにはこれまでの工場にないActivity-Based-Workingを導入し、個々に適した職場環境を構築など行っています。また、化粧品を製造するあたり、大田原市の優れた水質の地下水を精製した水の利用や、電力は「とちぎふるさと電気」を採用するなど、環境にも考慮された工場です。実際に稼働している製造ラインの見学やワークショップの体験をさせていただき、大変充実した視察となりました。



3. NASU-FARM-VILLAGE

最後に大田原市の大自然の中に位置しているNASU-FARM-VILLAGEを訪れました。日頃の業務を忘れさせるほどの広大な自然を目の当たりにし、参加者一同、心も体もリフレッシュすることができました。



「グリーン」合同委員会 第4回委員会「関西視察」

経営問題委員会委員長 古口 勇二 (株)古口工業 代表取締役)

社会問題委員会委員長 新井 孝則 (栃木トヨタ自動車(株) 代表取締役社長)

日 時：令和5年11月28日(火)～30日(木)

視察先：

- ・(株)神戸酒心館
- ・人と防災未来センター
- ・川崎重工業(株)
- ・立命館大学日本バイオ炭研究センター
- ・公益財団法人 地球環境産業技術研究機構

参加者：14名

「グリーン」合同委員会では、カーボンニュートラルに向けた企業・社会の取組に向けて、「関西視察」を実施した。

(1) (株)神戸酒心館

世界初、カーボンゼロの日本酒を製造販売する「(株)神戸酒心館」の施設見学を行い、当社のカーボンニュートラル取組について、講話を受けた。概要は以下の通り。

講 話：安副 武之助

(株)神戸酒心館 代表取締役社長)

●サステナブル経営の取組

当社の商品はノーベル賞公式行事で提供される日本酒に選ばれるなど国内外で高い評価を受けている。



当社は、「環境価値」と「経済価値」を両立し、「品質」「イノベーション」「持続可能性（サステナビリティ）」を経営の軸としている。

主な取組は、モジュールチラー、省エネボイラーや節水秘術の導入により省エネを実現。有機農業への取組により資源循環と自然エネルギー普及モデルの確立を目指している。また、ビンの再資源化、従来廃棄物となっていた酒粕の商品化による循環経済社会の実現に向けた取組を行っている。

こうした背景から世界初、カーボンゼロ日本酒の製造を実現。取組について外部団体から一定の評価を受けている。

しかし、カーボンゼロと消費者からの商品価値としての需要については、まだまだ課題がある。

当社が定める、2030年の目標達成に向けて、優先的に取り組むべき重要分野を定め、様々な取組を行っていききたい。



(2) 人と防災未来センター

防災の知識と、今後起こりうる災害への備えを学ぶ施設見学を行った。



(3) 川崎重工業(株)

国際液化水素のサプライチェーン構築を目指す川崎重工業(株)の「水素プロジェクト」に関する講話を受け、「液化水素荷役実証ターミナル」の見学を行った。概要は以下の通り。

講 話：馬瀬 史朗 氏

(営業本部 水素プロジェクト室)

谷 慶久 氏

(営業本部 国内常用発電営業部)

●国際液化水素サプライチェーン構築への取組

水素は、様々な資源から製造、様々な国から調達が可能である。また、電気と比較して、大量、長距離、長期さらにセクター間の融通が可能であり期待が高い。日本は水素エネルギーの社会実装と政策において世界をリードしていたが、EU、米、中国等の追い上げスピードがアップしている。商用化に向けては①低コストな水素利用の実現、②国際的な水素サプライチェーンの開発が課題となる。これに対して政府は15年間で15兆円投資、2040年に1,200万トンの流通を計画している。当社では液化水素運搬船の大型化技術開発や水素液化岐の開発、水素ガスタービンコージェネレーション実証を行うなど、脱炭素への貢献を目指している。

●水素ガスタービンの開発と実証プロジェクトへの取組

水素ガスタービン・コージェネレーションシステムを用いて、水素由来の電気・熱エネルギーを実際のコミュニティへ供給し活用する、新たなエネルギーシステムの技術開発・実証を行っている。大林組と共同実施者とし、神戸市・関西電力・岩谷産業等の協力を受けている。その中で当社はガスタービンにおいて天然ガスとの併用方式と水素焼却機の開発を実施。

●液化水素荷役ターミナルの見学

世界初、褐炭から製造した水素を液化水素運搬船で海上輸送・荷役するターミナルの見学を行った。



(4) 立命館大学日本バイオ炭研究センター

CO₂排出量をオフセットするための炭素除去における有望な技術の一つである「バイオ炭」の脱炭素社会に向けた有効性や社会実装について講話を受けた。概要は以下の通り。

講 話：柴田 晃

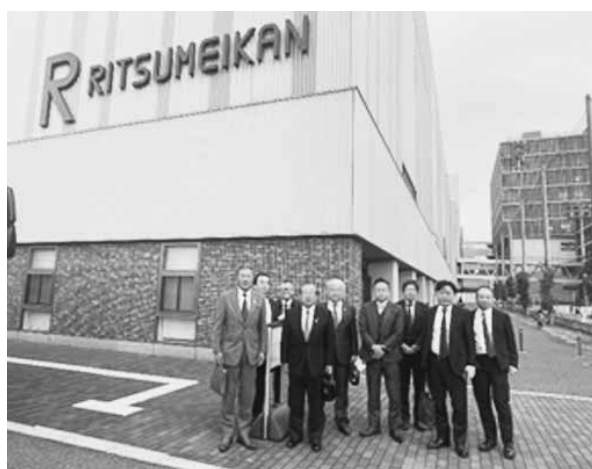
(立命館大学日本バイオ炭研究センター センター長・客員教授)



●バイオ炭を使った農地炭素貯留と農作物のエコ・ブランド

カーボンマイナスの考え方を地表上の炭素循環総量の減少と捉えている。比較的短期で地表上を循環するバイオマイナスによる炭素固定(森林等)とは異なる、地表上からのカーボンマイナス(長期炭素隔離)が必要。例えば、植物は地球温暖化を引き起こすCO₂を吸収するが、腐ったり、燃えたりすると再びCO₂を排出する。CO₂を吸った植物を炭にして固めてしまえばCO₂は排出されない。バイオ炭の固定炭素の土壌での滞留期間120年~10000年と言われ持続性が大きい。

当センターではバイオ炭利用による農地環境保全ブランド育成を通じたカーボンマイナス社会の実現を目指している。具体的には農地の温室効果ガス削減農法で、CO₂の排出を抑えた農作物を創り、環境保全野菜としてブランド化し、都市から農村へのお金の流れを作るスキームを構築している。課題として①地域における安価な持続可能なバイオ炭の生産、②農家の参画と組織づくりが挙げられるが、近年まで課題とされていたオフセット認証についてSBTの認証を受けるなど普及への期待が膨らんでいる。



(5) 公益財団法人地球環境産業技術研究機構
※通称 RITE

革新的な環境技術の開発、二酸化炭素吸収源の拡大を国際的に推進する中核研究機関である当施設の取組、CO₂分離回収や地中貯留について講話を受け、研究施設の見学を行った。概要は以下の通り。

講話：柳生 勇氏

(企画調査グループリーダー)

水野 雅彦

(化学研究グループサブリーダー)

梅田 信雄

(CO₂貯留研究グループサブリーダー)

●RITEの概要

地球環境の保全と世界経済の発展に貢献する産業技術の研究開発を目的に設立。立地場所は複数の候補地が挙がる、けいはんな学研

都市の発展のため誘致に尽力した京都府木津川市に設立された。①温暖化対策シナリオの策定、②CO₂発生源と回収技術、③CO₂貯留技術、④バイオファイナリーを柱に研究を行っている。温暖化対策シナリオの策定は、バックデータが複雑に絡むため非常に難しい。

●CO₂分離回収技術について

様々なアミン化学物を利用した技術開発を行っている。①化学吸収液、②固体吸収材、③分離膜をCO₂排出源に対して最適な技術を提供している。CO₂を分離回収することで、回収したCO₂を有効利用する研究を行っている。①、②については産業利用されているが、最も省エネである③については実用に至っておらず、当施設内に実ガスセンターの設置、運営を予定している。

●貯留技術の研究について

CO₂発生源から分離・回収したCO₂を地下や海底下の帯水層に貯留させる技術の開発を行っている。2050年時点で年間約1.2～1.4億トン（現在の日本のCO₂排出量の10分の1）のCO₂貯留を可能とすることを目安に、2030年以降に本格的に事業展開する。

安全なCO₂回収・貯留のためのCO₂貯留技術の研究開発にあたっては、光ファイバーセンサーの原理を用いた方法など研究が進められている。国内でもCO₂貯留実証試験が行われており、実用化に向けた期待は高い。



未来経営研究会 第3回例会（講演会）

代表世話人 佐藤 伸之（佐藤建設工業(株) 取締役副社長）

日 時：令和5年12月8日(金)

場 所：栃木県総合文化センター

参加者：67名

当研究会では、「レジリエント企業を目指して～21世紀を生き抜くために～」をテーマに調査研究活動を行なっている。

第3回例会では、1883年に創業し、今年8月に創業140周年を迎えられた、総合エンジニアリング商社の、藤井産業(株) 代表取締役社長 藤井昌一様にご講演をいただいた。

◆講演

講 師：藤井産業株式会社

代表取締役社長 藤井 昌一 氏

演 題：「弊社の歴史とレジリエンス経営への考え」



【講演要旨】

当社は、藤井産業(株)としては1955年12月に設立して、1991年に株式店頭登録（現ジャスダックへ上場）しました。資本金1,883百万円、従業員数888名です。私が3代目の社長として就任したのが1990年で、36歳の時になります。

当社は、SDGs等の対応は重要な課題と考えており、環境問題・地域振興、地域貢献へも積極的に取り組んでいるところです。例えば、本社では、地域貢献も可能な県有水力電源を活用したCO₂フリー電気、「とちぎふるさと電気」を使用しています。また、栃木県はプロス

ポーツが非常に盛んであることから、地元チームのスポンサーとなることで地域に貢献したいと思い、スポンサーをさせていただいています。

レジリエンス経営には、企業が何を目指しているのかを明確に示し、全社員にその価値観の浸透を図ることが重要だと考えています。当社は、社是・社訓・経営基本方針などによって経営を進めてきましたが、株式会社設立50周年を機に、「企業理念」「経営理念」を新たに制定し、理念の具現化に向け取り組んでいます。

社是を「誠心自然」としています。これは、「総て吾人は誠心をもって公明正大に行動せねばならない。世の変転、人の思惑に左右されず終始一貫、天の道に従って、正しく行動することが何よりも強い人生であり、前途は必ず開かれよう」ということです。当社の創業以来一貫する精神で、経営方針の根幹をなすものです。企業理念は、「私たちは、常に時代に対応し、新たな価値を創造しつづける企業グループを目指します」としています。経営理念については、「社会に対して」、「お客様に対して」、「株主様に対して」、「社員に対して」を掲げています。

私が社長就任をした直後に、バブル崩壊が起きました。失われた20年と言われますが、当社も非常に苦しい時代でありました。ですが、当時健在だった会長から、時には厳しく時にはあたたかく、様々なアドバイスをいただきながら困難を乗り越えてきたことを今でも思い出します。バブル崩壊後は、厳しい経営環境が続き、スリム化、コストダウン等に努めました。その後も、リーマンショック、東日本大震災等、様々なことが起きましたが、経営理念の「お客様の発展に貢献し、常に高い信頼とご満足をお願いするよう努めます」を守って仕事をしてきたことで、お客様に信頼をいただけた結果、危機を乗り越えることができました。

現在、北は東北支店（仙台）、西は大阪支店、

全国45ヶ所に事業所を展開しています。グループ会社は8社で、M&Aや業務提携も行っていきます。最初の頃は、マーケットの拡大を図るためでしたが、昨今は、エンジニアリング力の強化を図るために行っており、それにより、ただ商品・資材を販売するのではなく、エンジニアリングの要素を加え、「付加価値の高い、お客様のプラスになる提案ができる総合商社」として幅広い事業展開を行っています。

経営では、失敗しても、そこから学び、進化させることで、イノベーションの創出や新規事業に結びつくと考えています。現在、国のGIGAスクール構想で学校関連のインフラ構築や端末機器の整備が進んでいますが、過去にパソコン販売会社で失敗した時の経験や知識を活かして仕事をさせていただいています。また、ビジネスのステークホルダーが共存共栄できるようにすることも必要だと考えています。今、ビジネス環境が大きく変化していることから、学ぶこと、情報を共有することも大切です。だから、従業員への研修はもちろんですが、例えば、お客様向けの研修会を開催して学んでもらい、お客様の仕事の幅を広げていただき、当社がお客様の提案から設計・施行をサポートする体制を社内に構築しています。その取組みにより、今や、電気屋さんが圧倒的にエアコンの取扱量が増えていますし、太陽光パネルが市場に出始めた際、いち早く太陽光設置工事の提案をさせていただいたことで、良い結果を得ることができました。太陽光発電への対応が早かったことで、社内に技術のノウハウを蓄積することができて、FIT制度の参画に役立ちましたし、大型の案件への参入に繋がっています。また、東日本大震災を契機に、省エネ化が進みましたが、例えば、当社が扱っている照明器具の99%はLEDですが、今、公共事業が増えているので、リースにする等、時代に合わせた施工や販売方法を変えることで、まだまだビジネスチャンスに繋がると思い進めているところです。

今後については、2022年4月に社内カンパニー制を導入し、旧組織、電設部門・建設資材部・情報ソリューション部を「マテリアルイノベーションズカンパニー」、産業システム部・建設システム部・設備システム部を「インフラソリューションズカンパニー」、社長室・管理部を「コーポレート本部」としました。長年にわたり事業部制による経営でしたが、権限の委譲と責任の明確化により、事業特性に応じたフレキシブルな制度等の構築を可能とすることで、自律的成長を促し、事業間シナジーの最大化、コスト構造の最適化を図ると同時に、コーポレートガバナンスやコンプライアンス等の更なる強化等適切なリスクコントロールを行える体制を整えていきたいと考えています。

近年、テクノロジーの進歩による変化により、企業には、柔軟に素早く対応していく力が求められています。例えば、現在、太陽光発電の工事は電気工事士の資格が必要ですが、今後、屋根や壁面が発電するような商材が出てくれば、必要とされる業務内容が変わってくるので、対応を進めているところです。

VUCAの時代と言われる今、様々な社会課題が顕在化しています。カーボンニュートラルやグリーン化への取り組みもありますし、企業のサステナビリティには、DXが大きく影響します。当社では、それらに全社員一丸となって取り組んでいます。その一例として、現在、「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」を2025年の完成に向け、建築しています。今後の展開については、成果目標としては、売上1,000億円、それから経常利益5%を目標として考えているところです。

企業は今後も、経済環境、社会情勢、価値観や市場ニーズの変化、新技術の発展など、様々な変化に直面すると思います。当社では、レジリエンス経営を行うことで、危機への対応力を高め、イノベーションが生まれやすい社内風土を作りだし、目標を達成する力を高め、企業をより成長させていきたいと考えています。

令和5年度 親睦会事業「クリスマス会」

日 時：令和5年12月1日(金)18時30分

会 場：ホテル東日本宇都宮 大和東

参加者：51名

コロナ禍で3年間、中止となっていた親睦会事業「クリスマス会」を開催しました。宇都宮短期大学の先生・学生によるウェルカム演奏で参加する会員をお出迎えしました。



開催にあたり、松下筆頭代表理事から開会の挨拶が行われた後、「アメイジンググレイス」、「見上げてごらん夜の星よ」、「花は咲く」、「川の流れるように」の楽曲等で場を盛り上げていただきました。乾杯のご発声は、中津名誉理事からいただきました。



乾杯後も、ヴェルディ作曲の「椿姫」乾杯の歌などステージでは音楽演奏が続けられ、参加した会員や配偶者の方々は、音楽演奏、会員や配偶者同士での会話等を通じて大いに親睦を図ることができました。



本事業を盛り上げてくださった演奏者の方々への花束贈呈の後、理事等の協賛による大抽選会を行いました。

大抽選会では、参加された理事の皆様が直接プレゼンターを務め、場の雰囲気は盛り上がりました。また、参加された多くの配偶者の方々も当選され、非常に盛り上がりました。



大抽選大会後は、参加者全員で「きよしの夜」と「県民の歌」を合唱しました。

最後に、喜谷代表理事から中締めにより、盛会のうちに締めくくりました。参加された会員の皆様からは、「非常に楽しい時間を過ごすことができた。」との評価をいただき、皆様、笑顔でお帰りになりました。日常の激務を忘れることのできた楽しいひと時となりました。宇都宮短期大学の須賀学長をはじめ、演奏者の皆様、ありがとうございました。

その他の活動状況


会務・委員会活動報告		2023年10月～2023年12月（敬称略）
内容・日時	議事・報告等	出席者
グリーン合同委員会 第3回委員会 令和5年10月5日(金) 15:30～17:00	議事 (1) 松下筆頭代表理事挨拶 (2) 委員長挨拶 (3) 提言書について (4) 視察（11/28～11/30）について	22名
第3回幹事会 令和5年10月18日(水) 15:00～16:00	議事 (1) グリーン合同委員会提言書について 意見交換事項 (1) 次期（2024～2025年度）委員会テーマ（案）について	23名
第3回理事会 令和5年10月18日(水) 16:10～17:00	議事 (1) 会員の新規入会について (2) 幹事の選任について 報告 (1) 会員の異動について その他の事項	11名
社会貢献活動 推進委員会 第4回委員会 令和5年10月23日(月) 15:00～17:00	議事 (1) 松下筆頭代表理事挨拶 (2) 委員長挨拶 (3) 講師派遣事業について (4) 栃木県内視察について (5) 愛知県視察について (6) 提言について	11名
デジタル合同委員会 第4回委員会 令和5年10月24日(火) 14:00～16:30	議事 (1) 松下筆頭代表理事挨拶 (2) 委員長挨拶 (3) 栃木県との情報交換会 (4) グループディスカッション	21名
第4回企画運営委員会 令和5年12月7日(水) 15:00～17:00	報告事項 (1) 新年例会の開催について (2) 報道代表者への活動報告及び意見交換会の開催について (3) 次期委員会テーマ（案）について (4) 新春経済講演会の開催について (5) 令和6年度予算（案）策定の考え方について	17名

<p>地域振興委員会 第3回委員会 令和5年12月19日(火) 16:00～17:30</p>	<p>議 事 (1) 委員長挨拶 (2) 令和5年度のスケジュール (3) 第2回委員会（熱海市視察）振り返り (4) 提言案について (5) グループ討議</p>	<p>22名</p>
<p>第4回幹事会 令和5年12月20日(水) 15:00～16:00</p>	<p>議 事 (1) 新たな特定資産の保有について (2) 令和6年度予算策定方針について (3) 次期テーマ等の承認・委員長等の選任について 報 告 (1) 入会促進に向けた取組について (2) 令和5年度第5回理事会・幹事会の開催会場について (3) 令和6年度総会、理事会・幹事会等の開催日程について その他の事項</p>	<p>25名</p>
<p>第4回理事会 令和5年12月20日(水) 16:10～17:00</p>	<p>議 事 (1) 新たな特定資産の保有について (2) 令和6年度予算策定方針について (3) 会員の新規入会について 報 告 (1) 令和5年度上期理事の業務執行状況について (2) 会員の異動について その他の事項</p>	<p>16名</p>
<p>国際化推進委員会 第4回委員会 令和5年12月21日(木) 15:30～17:00</p>	<p>議 事 (1) 委員長挨拶 (2) 第3回委員会（韓国視察）振り返り (3) 提言骨子案について</p>	<p>18名</p>

●新入会員（敬称略・氏名50音順）

・令和5年12月20日 令和5年度第4回理事会での新規入会者

1. 会 員

	<p>トドロキ タカヒロ 轟 昂洋 日豊工業(株) 専務取締役</p> <hr/> <p>紹介者 佐藤 伸之 安藤 篤史</p>
---	---

●会員の交代（敬称略・氏名50音順）

	<p>カメダ ヒロシ 亀田 寛 亀田産業株式会社 代表取締役社長</p> <hr/> <p>変更前 亀田 清</p>		<p>ヤマモト ミツノブ 山本 堅嗣宣 ヤマゼンコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長</p> <hr/> <p>変更前 白田 純子</p>
	<p>カワグチ マサト 川口 正人 明治安田生命保険（相） 宇都宮支社長</p> <hr/> <p>変更前 細井 将紀</p>		

※令和6年1月10日現在の会員数は265名、準会員数は7名です。

引続き会員増強にご協力願います。


(公社) 栃木県経済同友会行事予定

日・曜日	2 月 行 事 (内 容)	
8日(木)	企画運営委員会	場所：栃木県産業会館 8階大会議室 時間：15：00～17：00 担当：阿部
9日(金)～ 10日(土)	第3回栃木交流研究会 視察（日光方面）	担当：吉田
14日(水)	モーニングセミナー	場所：東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：00 担当：黒崎
15日(木)～ 18日(日)	未来経営研究会 第4回例会 視察（タイ）	担当：黒崎
日・曜日	3 月 行 事 (内 容)	
7日(木)	企画運営委員会	場所：栃木県産業会館 8階大会議室 時間：15：00～17：00 担当：阿部
13日(水)	モーニングセミナー	場所：東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：00 担当：黒崎
13日(水)	第5回理事会	場所：ホテル東日本宇都宮 時間：未定 担当：倉井
13日(水)	第5回幹事会	場所：ホテル東日本宇都宮 時間：未定 担当：倉井

上記の予定は、1月12日までに確定しているものです。

開催未定の行事につきましては、確定次第、所属の委員・会員の方にご案内いたします。

栃木県経済同友会事務局 TEL 028-632-5511 ホームページ <http://douyuukai.jp>



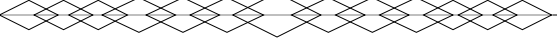
《編集後記》

新年あけましておめでとうございます。今年は、委員会・研究会の調査研究結果の取りまとめと、新しいテーマでの委員会・研究会活動始まる年となります。事務局も会員と皆様と一緒に活動に取り組んで参ります。

表紙の写真は栃木市にある太平山神社です。夕方に訪れましたが、赤灯籠が澄み切った空に映えてとても綺麗でした。

皆様にとって、良い一年になることを心からご祈念申し上げます。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

(K. T)



新春号
WINTER
2024.1

令和6年1月 発行

公益社団法人 **栃木県経済同友会**

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階

T E L.028-632-5511(代) F A X.028-632-5500

U R L <https://douyuukai.jp/>